

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010101

事業名		生活困窮者自立支援事業（重層事業含）					
担当部署		健康福祉部総合福祉課					
根拠法令		生活困窮者自立支援法					
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	35,836	33,959	36,596	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金	24,616	23,389			25,007
		地方債					
		その他					
		一般財源	11,220	10,570			11,589
	人件費(B)	34,203	34,203	34,203			
事業費計(A+B)	70,039	68,162	70,799				
事業の目的		生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対し、自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給などの支援を行います。					
事業の内容		1 自立相談支援事業（必須事業）…支援員による生活に困りごとや不安を抱えている方に対する自立に向けた支援					
SDGs17の目標		2 住居確保給付金（必須事業）…離職などにより住居を失った方又は失う恐れの高い方が、安心して就職活動できるよう、一定期間、家賃相当額の支給					
1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に		3 家計改善支援事業（任意事業）…相談者が自ら家計を管理できるよう、状況に応じた支援計画の作成、相談支援、関係機関への繋ぎなど					
		4 子どもの学習支援事業（任意事業）…子どもの学習支援をはじめ、仲間と出会い活動ができる居場所づくり、進学に関する支援、子どもと保護者の双方に必要な支援など					
		5 就労準備支援事業（任意事業）…直ちに就労が困難な方に、一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供					
		6 一時生活支援事業（任意事業）…住居を持たない方への一定期間、宿泊場所や衣食の提供。退所後の生活に向けた就労支援などの自立支援					
実施結果 （活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		新規相談件数	件	572	630	629	
		プラン件数	件	129	101	60	
		就職者数	人	29	34	30	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				複合的な課題を抱える生活困窮者からの相談が多く、新規相談件数は高水準で推移し、自立に向けた支援につながっていることから、「4」としました。	
効率性		●				直営と委託を適切に組み合わせることで、限られた人員体制の中で継続的な支援につなげていることから、「4」としました。	
公平性		●				庁内各部署や関係機関と連携し、生活困窮者を早期に把握して支援につなげる体制を整えるとともに、制度の周知を図っていることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		高齢化等社会情勢の変化もあり、生活困窮に関する相談は複雑化・複合化しています。このため、令和7年度から実施した重層的支援体制整備事業を軸に、庁内外の連携を一層強化し、地域住民の多様な困りごとを包括的に受け止め、適切な支援につなげる体制の充実に取り組みます。					
		事業継続・終了等					
		事業継続					
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

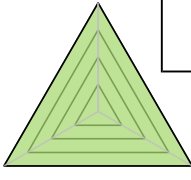
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010102

事業名		無料低額診療事業調剤処方費助成事業				
担当部署		健康福祉部総合福祉課				
根拠法令		社会福祉法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	586	572	864		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	586	572	864		
人件費(B)	398	398	398			
事業費計(A+B)	984	970	1,262			
事業の目的		生活困窮者に適切な医療を確保するため、調剤処方費の助成を行います。				
事業の内容		SDGs17の目標   本市に住所を有している又は市内の公園・路上等の屋外で生活する方で無料低額診療施設を「無料低額診療事業」の適用を受けて受診した場合、薬局で処方された調剤処方費の全額又は一部を助成しました。 【助成期間】 原則、初診日から6か月以内 ただし、生活困窮状態が継続している場合、さらに6か月の延長が可能				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		調剤処方件数	件	78	106	115
		助成額（助成金・手数料）	千円	203	418	572
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				調剤処方件数は増加しており、受診を躊躇しがちな生活困窮者への支援として有効性は高いことから、「4」としました。
効率性		●				無料低額診療事業と連動し、必要な対象者に対して調剤処方費を助成することで、医療機会の確保につなげていることから、「4」としました。
公平性		●				ホームページへの掲載やリーフレットの活用により周知を図り、生活に困窮する方が必要な医療支援につながるよう取り組んでいることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		生活困窮に至る要因は多様であり、医療を必要としながら受診につながりにくい方もいることから、引き続き関係機関と連携し、必要な方が適切な医療支援を受けられるよう周知と支援体制の充実に取り組みます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010103

事業名		雪かきボランティア事業				
担当部署		健康福祉部総合福祉課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額 (A)	2, 323	2, 316	2, 590	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	100	100	100		
	一般財源	2, 223	2, 216	2, 490		
人件費 (B)	797	797	797			
事業費計 (A+B)	3, 120	3, 113	3, 387			
事業の目的		ボランティア精神の育成と互助の推進の観点から、高齢等の理由により、自ら除雪を行うことが困難で、他の支援も見込めない世帯及び地域での除雪が困難な通学路等を対象に、ボランティアの協力を得て、除雪の支援を行います。				
事業の内容		SDGs17の目標 3すべての人に健康と福祉を 11住み続けられるまちづくりを 1 利用者対象要件 世帯全員が一定要件に当てはまり、家族等の支援を受けられない世帯 2 利用者登録及び実施 民生委員が訪問等調査を行った上で、その結果を踏まえ、委託事業者へ申込みを行い、委託事業者が実施の可否を決定 3 ボランティア登録 除雪専用のボランティアとして、個人・団体・企業から申込みを行った後、委託事業者により登録 4 除雪実施要件 市道の除雪時間帯に併せて、日中の時間帯にボランティアが利用者の玄関先の除雪を実施				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		利用登録者数	人	279	252	235
		ボランティア登録者数	人	565	585	521
		雪かき実施件数	件	1, 276	831	655
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				多くのボランティアの協力により支援を実施できていることから、ボランティア精神の育成と互助の推進につながっていると考え、「4」としました。
効率性		●				多くのボランティアの協力を得て事業を実施していることから、事業費に対する効率性としては非常に高いため、「4」としました。
公平性		●				利用要件や除雪範囲を定めた実施要領を基に、利用者が等しくサービスを受けられるよう努めていることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		雪かきという地域課題に対して、ボランティア精神の育成と互助の推進が図られる取組であり、高齢者等にとって雪かき支援は、重要な施策であり、今後はより一層の周知を図り登録者数の増加に努めてまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010104

事業名		ぬくもり灯油事業				
担当部署		健康福祉部総合福祉課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,137	2,585	5,137	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,000	1,260	1,000		
	地方債					
	その他	4,137	1,083	4,137		
	一般財源		242			
人件費(B)	2,614	2,614	2,614			
事業費計(A+B)	7,751	5,199	7,751			
事業の目的		生活保護基準と同等又は生活保護を受給するまでには至らない収入で生活している低所得の高齢者及び障がい者世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費の一部を助成することで、福祉の向上を図ります。				
事業の内容		以下の助成対象及び助成要件に該当する世帯に対し、冬季の生活支援として灯油・電気・ガス等の暖房費として1世帯あたり10,000円を助成しました。				
SDGs17の目標		1 助成対象 本市に住民票を有し、世帯全員が道市民税を課税されていない以下のいずれかに該当する世帯 (1)高齢者世帯 65歳以上の高齢者がいる世帯 (2)障がい者世帯 苫小牧市重度心身障害者医療費助成条例に規定する医療費助成を受けている障がい者がいる世帯				
1 貧困をなくそう						
3 すべての人に健康と福祉を						
11 住み続けられるまちづくりを						
2 助成要件		(1)年間収入額の合計が1人世帯で140万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに60万円加算した額 (2)金融資産の合計が1人世帯で50万円以下であること ※世帯員が1人増えるごとに50万円加算した額 (3)生活保護を受給していないこと (4)助成対象となる高齢者及び障がい者が社会福祉施設等に入所(入院)していないこと (5)別世帯の課税者と同居していないこと				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		助成世帯数	世帯	316	280	252
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	低所得世帯に暖房費を助成することで、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりの推進につながっていると考え、「4」としました。			
効率性		●	交付金を活用するなど、市として負担する金額の軽減を図っているため、「4」としました。			
公平性		●	低所得者に対して、冬の暖房費を助成する事業は必須であると考え、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		暖房費の高騰が続く中、支援を必要とされる方に活用いただけるよう、広報とまこまいへの掲載、公共施設や市内医療機関のほか、福祉施設等へのポスター掲示等、対象世帯への周知に努めます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

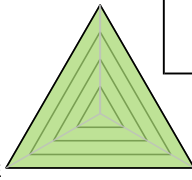
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010105

事業名		アイヌ文化伝承事業				
担当部署		健康福祉部総合福祉課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	25,600	24,956	2,195	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	20,303	19,789	1,580		
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,297	5,167	615		
人件費(B)	5,247	5,247	5,247			
事業費計(A+B)	30,847	30,203	7,442			
事業の目的		アイヌ民族の伝承技術を学ぶ各種講習会を開催し、アイヌ文化の伝承と普及に努めることにより、アイヌ民族への理解を深めます。				
事業の内容		1 アイヌ講習会の実施 外部講師を招き、以下の講習会を開催しました。 ・刺しゅう講習会 60人 ・木彫講習会 15人 ・伝統工芸講習会 26人 ・ムックリ講習会 11人 ・料理講習会 8人 ・アイヌ語講習会 20人 2 「アイヌ文化魅力発信事業」の実施 アイヌ文化についての理解促進及び普及啓発のため、レッドイーグルス北海道と協働し、様々なイベントやプロモーションを実施しました。また、レッドイーグルス北海道の公式戦でアイヌ文様入り限定ユニフォームを着用するなど、今までアイヌ文化に触れる機会が少なかった市民にも身近に感じていただけるような取組を実施しました。				
SDGs17の目標		3 すべての人に健康と福祉を 10 人や国の不平等をなくそう				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		各種講習会参加人数	人	122	132	140
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				市民がアイヌ文化に触れることができる機会となっており、一定の参加人数を得ていることなどから、事業の有効性は高いと考え、「4」としました。
効率性		●				アイヌ政策推進交付金を活用し、事業実施していることから、「4」としました。
公平性		●				講習会の申込は抽選としており、広報やホームページなどで十分に周知を行うことが出来ていると考え、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		令和8年に国から認定を受けた「苫小牧市アイヌ施策推進地域計画」に基づき、講習会の内容や種類の充実、講習会で作成した作品の市内展示等、アイヌ文化の普及啓発に継続して取り組んでまいります。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

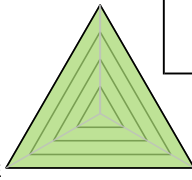
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010106

事業名		フードバンク及び居場所支援事業				
担当部署		健康福祉部総合福祉課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	3,000	3,000	3,000	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	2,000	1,999	2,000		
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,000	1,001	1,000		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	3,742	3,742	3,742			
事業の目的		経済的な理由等、困難を抱える子ども等に対し、安心安全に立ち寄れる居場所や食品等の提供などにより、支援が必要な子ども等を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とした活動を促進するため、自立相談支援機関等と連携して活動に取り組む団体を支援します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		     困難を抱える子ども等に食事に関する支援、学用品等の提供、居場所又は学習機会の提供等を行う団体に対し、補助金を交付することで、その活動を支援しました。 【補助対象団体及び補助金額】 1 フードバンクとまこまい 2,000,000円 2 社会福祉法人苫小牧市社会福祉協議会 1,000,000円				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	フードバンク利用者数		人	966	1,047	1,888
	居場所づくり利用者数		人	505	954	679
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●				自立支援機関である市と連携することで、生活困窮者が支援につながる体制とし、団体の活動も活発化されたことから「4」としました。
	効率性	●				フードバンク、居場所づくりともにノウハウの有する団体に補助することで、効率的に運用されたことから「4」としました。
	公平性	●				市と連携し、生活困窮者に適切に支援が行き届くよう取り組んだため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		物価高騰の影響が長期化していること等により支援ニーズは依然として高いため、国の補助メニューなどを注視しながら、活用できる支援を模索する必要があると考えています。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010107

事業名		地域福祉計画策定事業					
担当部署		健康福祉部総合福祉課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	3,911	3,704	5,239	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,911	3,704	5,239			
人件費(B)	2,225	2,225	2,225				
事業費計(A+B)	6,136	5,929	7,464				
事業の目的		福祉分野の上位計画である地域福祉計画を、社会福祉協議会の「地域福祉実践計画」との内容の整合性をとりながら策定します。（令和7年度・8年度の2か年で策定）					
事業の内容							
SDGs17の目標		令和7年度は計画策定のための基礎データとするため、以下に取り組みました。					
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		1 住民アンケート 地域住民の福祉に対する意識や地域活動への参加状況を把握することなどを目的に18歳以上の市民2,000人を対象にアンケートを実施 2 住民ワークショップ 住民アンケートの調査結果を基に、地域の課題や課題解消に必要な取組について検討するワークショップを市内7か所で開催					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		住民アンケート送付件数	人	-	-	2,000	
		ワークショップ開催圏域	圏域	-	-	7	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
		有効性	●				市民にとって必須の事業であることから「4」としました。
		効率性	●				将来にわたって効果が得られるため「4」としました。
公平性	●				全市民に一律の利益があるため「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		令和7年度からの事業であり、令和8年度は地域福祉計画推進委員会での協議等、策定に向けて取り組みます。					
		事業継続・終了等					
		事業終了（令和8年度）					
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

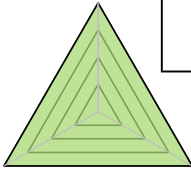
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010108

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業（重層事業）					
担当部署	健康福祉部総合福祉課					
根拠法令	社会福祉法					
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	8,619	8,619	9,213	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	4,164	5,489	4,434		
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,455	3,130	4,779		
	人件費(B)	0	0	0		
	事業費計(A+B)	8,619	8,619	9,213		
事業の目的	身近な地域において、地域住民による共助の取組の活性化を図り、課題を抱える者の早期発見、気軽に安心して通える居場所の確保、課題を複合化・複雑化させない予防的対応、地域資源を最大限活用した連携の仕組みづくりなどに資するよう、生活困窮者や望まない孤独・孤立に悩む者と地域とのつながりを適切に確保します。					
事業の内容	社会福祉協議会と連携して、以下に取り組みました。 - 地域住民のニーズ・生活課題の把握 住民のニーズや生活課題のほか、社会資源等についての実態把握 - 地域住民の活動支援・情報発信等 1により把握したニーズなど、地域における住民のニーズ等に柔軟に対応し、地域の住民主体の活動を活性化させるよう、活動支援や情報発信等 - 行政や地域住民等の地域づくりの担い手との関係性の構築 地域における多様な担い手が集まり、地域の課題や社会資源などを共有して意見を出し合うことで、新たな気付きを得て地域に還元できるよう、地域の担い手の新たな関係性の構築に資する取組					
実施結果 （活動指標）	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	相談会の年間延べ参加者数		人	-	-	98
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			孤独・孤立の防止や地域課題の早期把握につながる場として機能していることから、有効性は高いと判断し、「4」としました。	
	効率性	●			既存の社会資源の活用や関係機関と連携しながら事業を実施することで、限られた体制でも幅広い層へのアプローチにつなげていることから、「4」としました。	
	公平性	●			誰もが参加しやすい交流や相談の場を確保することで、多様な地域住民がつながりを持てるよう取り組んでいることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性	住民の多様なニーズや生活課題を早期に把握するため、相談や交流の入口の充実が課題です。今後は、居場所での交流や地域ケア会議等から地域課題を的確に把握するとともに、地域全体で支え合う包括的な支援体制の構築と共助の活性化を進めます。					事業継続・終了等
						事業継続
特記事項	令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010109

事業名		包括的支援体制整備事業（重層事業）						
担当部署		健康福祉部総合福祉課						
根拠法令		社会福祉法						
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額 (A)	4,313	3,592	4,395	有効性 公平性 効率性 A			
	(A)の内訳	国道支出金	1,325				1,373	
		地方債						
		その他						
		一般財源	2,988	3,592			3,022	
	人件費 (B)	0	0	0				
事業費計 (A+B)	4,313	3,592	4,395					
事業の目的		世代や属性を超えて住民同士が交流できる多様な場や居場所を整備するとともに、福祉に関する相談のみならず、不登校等様々な日常生活の課題を相談できるような場の提供を行うことを目的とします。						
事業の内容								
SDGs17の目標		以下のとおり、社会福祉協議会と連携しながら居場所づくりに取り組みました。 1 開設日：毎週月・水・金曜日 2 開設時間：10時～16時 3 概要：カフェ等の場を提供し、世代や属性を超えて悩みを共有できるような、居心地の良い居場所づくりに取り組みました。						
実施結果 （活動指標）	指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	居場所事業の実施			箇所	-	1	1	
	居場所事業利用者数			人	-	174	593	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				多様な市民が集う居場所の開設により、交流の場の提供と相談機能の確保が図られていることから、「4」としました。		
	効率性		●			利用者数が増加しており、一定の成果が見られる一方で、周知方法の工夫などにより、さらに利用促進を図る余地があることから、「3」としました。		
公平性	●				世代や属性を問わず、広く市民が利用できる事業であることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		重層的支援体制整備事業として、引き続き居場所事業に取り組みます。今後は、利用者ニーズの把握、関係機関との連携強化、周知方法の見直し等を進め、多様な市民が利用しやすい場として、交流機能と相談機能の充実を図ります。					事業継続・終了等	
							事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

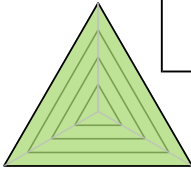
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010110

事業名		福祉ふれあい基金積立金					
担当部署		健康福祉部総合福祉課					
根拠法令		苫小牧市福祉ふれあい基金条例					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	513	512	-		A	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	513	512			
		一般財源					
	人件費(B)	742	742	-			
事業費計(A+B)	1,255	1,254	-				
事業の目的		あたたかい心がふれあう福祉のまちづくりを推進するため、事業に要する経費の財源を確保します。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
 		令和6年度末基金残高	94,447,402 円				
		令和7年度基金積立金	512,218 円				
		令和7年度基金取崩し額	4,658,411 円				
		令和7年度末基金残高	90,301,209 円				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		基金の年度末残高	千円	123,039	94,447	90,301	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				市内外の個人・団体から毎年寄付をいただきながら、各種事業の財源として有効に活用できているため、「4」としました。	
効率性		●				将来にわたって効果が見込めるため、「4」としました。	
公平性		●				ぬくもり灯油事業等の財源として活用されており、ニーズに応じて平等に活用されているものと考えられることから「4」としました	
事業の課題 今後の方向性		事業継続・終了等					
		事業継続					
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

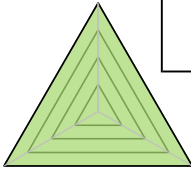
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010111

事業名		定額減税不足額給付事業					
担当部署		健康福祉部生活者支援給付金室					
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	28,140	26,450	-		A	
	(A)の内訳	国道支出金	28,140	26,450			
		地方債					
		その他					
		一般財源					
	人件費(B)	1,035	1,035	-	公平性	効率性	
事業費計(A+B)	29,175	27,485	-				
事業の目的		国の交付金を活用し、物価高対策の一環として、定額減税しきれなかった方へ支援金を給付します。					
事業の内容		  令和6年分所得税が確定し、当初の定額減税補足給付では給付額が不足していると判明した方や定額減税と低所得世帯向け給付のいずれの恩恵も受けていない方へ現金を給付しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		支給件数	人	-	-	893	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				国が示した事業目的のとおり、減税効果を十分に受けられない方への支援を実施できたことから「4」としました。	
効率性		●				国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「4」としました。	
公平性		●				所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		国の交付金を活用し、原則すべての自治体が実施する緊急対策事業です。 次年度以降の実施は予定されていません。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010112

事業名		高齢者施設等物価高騰対策支援事業												
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課、障がい福祉課												
根拠法令														
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価								
	予算・決算額(A)	99,487	93,813	-	有効性 公平性 効率性	A								
	(A)の内訳													
	国道支出金	89,000	89,000											
	地方債													
	その他													
	一般財源	10,487	4,813											
	人件費(B)	1,483	1,483	-										
事業費計(A+B)	100,970	95,296	-											
事業の目的		物価高騰（食料・燃料等）の影響を受けている市内の高齢者施設等に対し、その業務継続への支援を行います。												
事業の内容		市内の介護サービス事業所、障がい福祉サービス事業所、その他高齢者施設等に対し業務継続等に活用できる支援金を支給しました。 3 すべての人に健康と福祉を 1 支給対象 <table border="0"> <tr> <td>(1) 介護サービス事業所</td> <td>244件</td> </tr> <tr> <td>(2) 障がい福祉サービス事業所</td> <td>202件</td> </tr> <tr> <td>(3) その他高齢者施設等</td> <td>53件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499件</td> </tr> </table> 2 支給金額 1事業所につき15～50万円（サービス種別により異なる）					(1) 介護サービス事業所	244件	(2) 障がい福祉サービス事業所	202件	(3) その他高齢者施設等	53件	合計	499件
(1) 介護サービス事業所	244件													
(2) 障がい福祉サービス事業所	202件													
(3) その他高齢者施設等	53件													
合計	499件													
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度								
		支給件数	件	-	-	499								
項目評価		高 → 低	評価の理由											
		4 3 2 1												
有効性		●				業務継続を支援し、もって高齢者施設等の事業運営の安定化等につながっているため、「4」としました。								
効率性		●				国の交付金を活用しており、また、必要事項を記載した申請書兼請求書を提出するのみで支援金の支給を可能としているため、「4」としました。								
公平性		●				対象となる全ての施設等に対して事業を周知し、また支援金を支給したため、「4」としました。								
事業の課題 今後の方向性		国の臨時交付金を活用した事業でしたが、今後も同様の支援が必要であると判断された場合は、計画的に事業を実施してまいります。 事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）												
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課、障がい福祉課												

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

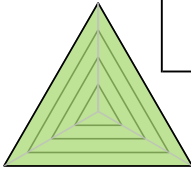
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010113

事業名		住民税非課税世帯等商品券給付事業				
担当部署		健康福祉部生活者支援給付金室				
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	180,800	109	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	162,000				
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,800	109			
	人件費(B)	9,617	9,617	-		
	事業費計(A+B)	190,417	9,726	-		
事業の目的		国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		  物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和7年度個人住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯へ市内の登録店舗で利用できる商品券を一世帯あたり5千円分給付します。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	支給件数		世帯	-	-	-
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担を軽減する事業であることから「4」としました。	
	効率性	●			事業予算の大半は対象世帯へ給付する商品券の換金相当額であり、必要最低限の経費で事業を実施するため「4」としました。	
	公平性	●			物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定することから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		令和7年度は令和8年度に向けた事前準備のみであり、本格実施は令和8年度となります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		- 令和8年度は令和7年度予算からの繰越分を使用 - 令和7年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

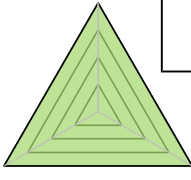
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010114

事業名		住民税非課税世帯物価高対策支援金給付事業【繰越明許】				
担当部署		健康福祉部生活者支援給付金室				
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	159,976	84,410	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	159,976	84,410			
	地方債					
	その他					
	一般財源					
人件費(B)	7,095	7,095	-	公平性		
事業費計(A+B)	167,071	91,505	-	効率性		
事業の目的		国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。				
事業の内容		SDGs17の目標   物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度個人住民税非課税世帯一世帯あたり3万円の支援金を給付しました。なお、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合には、一児童あたり2万円を加算しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		支給件数	世帯	-	21,714	2,188
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担を軽減できたことから「4」としました。
効率性		●				国が定めた事務費基準内で事業を実施できたことから「4」としました。
公平性		●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		国の交付金を活用し、原則すべての自治体が実施する緊急対策事業です。 次年度以降の実施は予定されていません。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

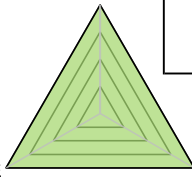
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010115

事業名		住民税均等割のみ課税世帯物価高対策支援金給付事業【繰越明許】						
担当部署		健康福祉部生活者支援給付金室						
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	15,000	6,510	-	有効性 公平性 効率性 	A		
	(A)の内訳							
	国道支出金		169					
	地方債							
	その他							
	一般財源	15,000	6,341					
人件費(B)	1,035	1,035	-					
事業費計(A+B)	16,035	7,545	-					
事業の目的		国の交付金を活用し、物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図ります。						
事業の内容								
SDGs17の目標		  物価高騰の影響が大きい低所得世帯の負担軽減を図るため、令和6年度個人住民税均等割のみ課税世帯一世帯あたり3万円の支援金を給付しました。なお、対象世帯に18歳以下の児童がいる場合には、一児童あたり2万円を加算しました。						
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	支給件数			世帯	-	2,721	205	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				国が示した事業目的のとおり、物価高騰による低所得世帯の負担を軽減できたことから「4」としました。		
	効率性	●				事業予算は対象世帯への給付費のみであり、非課税世帯への給付事業と一体で実施することにより、必要最小限の経費で事業展開しているため「4」としました。		
公平性	●				物価高騰による影響が大きい低所得世帯を対象とし、所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		国の交付金を活用した緊急対策事業です。次年度以降の実施は予定されていません。					事業継続・終了等	
							事業終了（令和7年度）	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

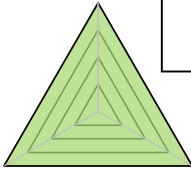
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 01社会福祉総務費

事務事業番号

03010116

事業名		定額減税不足額給付事業【繰越明許】				
担当部署		健康福祉部生活者支援給付金室				
根拠法令		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金制度要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	471,900	436,417	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	471,900	436,417			
	地方債					
	その他					
	一般財源					
人件費(B)	7,095	7,095	-	公平性	効率性	
事業費計(A+B)	478,995	443,512	-			
事業の目的		国の交付金を活用し、物価高対策の一環として、定額減税しきれなかった方へ支援金を給付します。				
事業の内容		  令和6年分所得税が確定し、当初の定額減税補足給付では給付額が不足していると判明した方や定額減税と低所得世帯向け給付のいずれの恩恵も受けていない方へ現金を給付しました。				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		支給件数	人	-	-	14,735
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				国が示した事業目的のとおり、減税効果を十分に受けられない方への支援を実施できたことから「4」としました。
効率性		●				国が示した事務費基準内で事業を実施できたことから「4」としました。
公平性		●				所得に応じて対象者を判定していることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		国の交付金を活用し、原則すべての自治体が実施する緊急対策事業です。次年度以降の実施は予定されていません。 事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）				
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部生活者支援給付金室				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号

03010201

事業名		福祉のまちづくり推進事業				
担当部署		健康福祉部障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市福祉のまちづくり条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,417	4,417	19,511	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	3,729	3,729	8,480		
	一般財源	688	688	11,031		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	5,900	5,900	20,994		
事業の目的		福祉のまちづくり条例の総合的かつ計画的な推進を図るための基本計画として、福祉のまちづくり推進計画を策定しています。計画の基本理念には「ともに創るやさしい苫小牧―自立を応援する福祉のまちづくり―」と掲げており、誰もが暮らしやすい福祉のまちづくりを目指します。				
事業の内容		1 福祉のまちづくり推進会議 条例第29条に定める市長の附属機関として置かれています。推進計画の内容並びに福祉のまちづくりに関する基本的事項について調査審議しました。 2 公共施設バリアフリー化事業 福祉ふれあい基金を財源として、市民から要望のあるもののうち軽易な工事で実施できる内容のものを対象として行ってきた事業です。令和7年度は公共施設1か所の出入口段差改修工事を実施しました。 3 福祉のまちづくり表彰 苫小牧市社会福祉表彰の一つとして、条例の趣旨にあった福祉のまちづくりの推進の模範となる者、又はその功績のあった者について、個人や団体を福祉のまちづくり推進会議からの意見を参考にしながら表彰者の選定を行い、3団体を表彰しました。 4 ライトイットアップブルー事業 世界的なイベントである世界自閉症啓発デーと連動し、駅前商店街を中心とした市内全域のライトアップを含めた啓発活動を実施しました。				
SDGs17の目標		3 持続可能な健康と福祉 11 住み続けられるまちづくり				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		福祉のまちづくり推進会議・開催回数	回	1	2	1
		公共施設バリアフリー化工事費用	千円	3,154	26,037	1,540
		福祉のまちづくり表彰件数	件	1	1	3
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催など主要となる事業を予定どおり完了できたことから「4」としました。
効率性		●				公共施設のバリアフリー化事業の実施や福祉のまちづくり推進会議の開催などバリアフリー化の具体的な実施や推進会議で検討した内容を反映させるなど、効率性が高いことから「4」としました。
公平性		●				誰もが暮らしやすい、ふくしのまちづくりに向けた事業を実施していることなどから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		公共施設のバリアフリー化事業については、老朽化の進行に伴う利便性低下が課題であることから、庁内関係部署との連携強化を図り、必要な整備の優先順位を確認しながら進めていきます。 また、福祉のまちづくりに関連する計画が更新時期を迎えることから、当事者や有識者からのヒアリングを通じて意見収集し、策定作業を進めます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部障がい福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

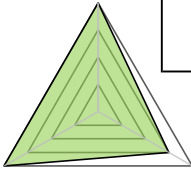
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号

03010202

事業名		障がい者就労推進事業				
担当部署		健康福祉部障がい福祉課				
根拠法令		障害者総合支援法、障害者雇用促進法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,406	4,406	5,440	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,406	4,406	5,440		
	人件費(B)	6,693	6,693	6,693		
	事業費計(A+B)	11,099	11,099	12,133		
事業の目的		労務による障がいのある人の自立や社会参加を支える取組を実施します。				
事業の内容		令和7年度は、障がいのある求職者へ情報や体験の提供など就労機会の創出を目指した取組を実施し、障がいのある人や支援者と企業を繋ぎました。 SDGs17の目標   - 情報発信・啓発活動 障がいのある求職者へ、就労事例や障がい福祉サービスに関する情報発信を行いました。また、企業向けに、障がい者雇用の制度説明等を紹介するセミナーを実施しました。 - 職場体験・見学の機会提供 求職者相談会や職場体験・見学を行い、求職者と企業の相互理解を醸成しました。また、障がいのある人を雇用する企業開拓を実施しました。 - 合同説明会の実施 市内就労支援事業所や公共職業安定所等と連携し、合同企業説明会を開催し、障がいのある人や家族・支援者を対象とした情報提供の場を設けました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		障がい者就労支援事業の相談件数	件	344	473	-
		職場体験・見学参加者数	人	-	-	48
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				新たに企業や当事者及び支援者にアプローチすることで、双方の障がい者雇用理解を促進したことから有効性は高い事業であるため「4」としました。
効率性			●			業務委託によりセミナー等イベントを開催し、悩みを抱えている人と広く繋がり、必要な支援が来ていることから「3」としました。
公平性		●				障がいの特性に応じた対応をしていることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		障がい者の法定雇用率が段階的に引き上げられていることから、障がい者雇用に関心が高まっている状況があるため、企業に職場体験等の機会づくりや理解促進を図り、障がいのある人の労務による自立や社会参加を促進します。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部障がい福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

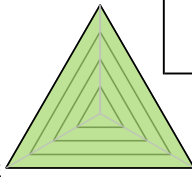
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号

03010203

事業名		基幹相談支援センター事業体制強化事業（重層事業）				
担当部署		健康福祉部障がい福祉課				
根拠法令		障害者総合支援法				
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	42,888	42,888	31,900	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	20,907	19,441	15,550		
	地方債					
	その他					
	一般財源	21,981	23,447	16,350		
人件費(B)	6,693	6,693	6,693			
事業費計(A+B)	49,581	49,581	38,593			
事業の目的		障がい児・者やその家族に対して情報提供・相談支援を実施するほか、他の支援者との連携や専門的支援を行うことにより、住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりを推進します。				
事業の内容		個人の困りごとを把握し、自分らしい生活を送るための様々な支援を実施しました。 SDGs17の目標  - 情報提供・相談支援 市役所障がい福祉課の執務室内や受託者事業所において相談員を1人以上配置し、障がい児・者やその家族等からの相談を受け、情報の提供及び助言など必要とされる支援を行いました。 - 関係機関との連携、専門的支援 専門的な支援を必要とするケースについて、利用者の意向を踏まえて、苫小牧市地域自立支援協議会及び関係機関と連携し、総合的かつ継続的なサービスの調整を行いました。 - 体制強化、権利擁護の取組 地域移行・地域定着の促進及び権利擁護・虐待の防止に資する事業を行いました。				
実施結果 （活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		相談支援件数	件	21,559	21,578	18,686
		相談支援時間	時間	5,549	5,023	3,911
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				障がいの特性に応じて、相談者や事業者の課題に寄り添った対応をしていることから「4」としました。
効率性		●				障がいの特性に応じて、相談者や事業者迅速かつ適切な支援体制を実施していることから「4」としました。
公平性		●				相談者の障がいの特性に応じて対応していることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		専門的相談員が、障がいの特性に応じた対応を行うことで、他部局とも連携協力が可能であることなどから、引き続き関係各所との連携を強めていきます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部障がい福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

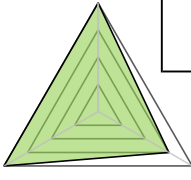
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号

03010204

事業名		福祉トイレカー事業				
担当部署		健康福祉部障がい福祉課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	6,088	6,088	6,366	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,088	6,088	6,366		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	7,571	7,571	7,849		
事業の目的		市内の主要なイベントや町内会の催事などに出動し、車いすユーザーなどトイレに不便を感じている方々の支援を行います。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
 		障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが外出時利用できる装備を有した福祉車両を運営しました。 事業内容については、市内のイベントなどに出動し、障がいのある人や高齢者などの社会参加に役立てています。さまざまな用途で操作できる職員を育成するため、災害等緊急的にトイレが必要となる場合を想定し、新たに配属された職員向けに操作研修を実施しました。 市外のイベントへ出動し、福祉トイレカーを市内各所でPRするとともに、苫小牧市ホームページで周知しました。 また、全国各地からの視察を受け入れました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	イベント等出動回数		回	29	27	25
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			様々なイベントなどに出動し、障がいのある人や高齢者などの社会参加につながっており、有効性が高いことから「4」としました。	
	効率性		●		運営委託を実施し、トイレカーの出動申請に柔軟に対応できたため「3」としました。	
	公平性	●			障がいのある人や高齢者などの車いすユーザーが安心して外出できるために必要な事業であることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		福祉トイレカーの認知度を高め、障がい当事者の社会参加促進を継続的に支援していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部障がい福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

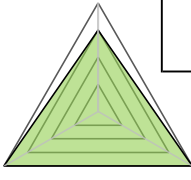
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号

03010205

事業名		手話通訳者養成講座等受講助成事業				
担当部署		健康福祉部障がい福祉課				
根拠法令		苫小牧市手話言語条例				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	152	152	300	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	152	152	300		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	894	894	1,042		
事業の目的		意思疎通を支援する者の養成を図り、手話を使いやすい環境を促進します。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		  聴覚障がい者等の意思疎通を支援する意思疎通支援者を養成するために、検定試験や専門的な講座の受講に必要な費用の一部を補助しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	全国手話検定試験受験料助成件数		件	8	10	14
	手話通訳者養成講座等受講経費助成件数		件	2	2	2
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			事業開始から3年経過し、助成件数は年々増加しています。今後更に伸びるものと考えますが、利用者をニーズを把握することで更なる有効性が求められることができるものとして、「3」としました。	
	効率性	●			限られた予算の中でも助成件数が増加しており、手話の普及の促進にもつながることが期待されるため「4」としました。	
	公平性	●			検定試験は誰もが受験資格がある意思疎通支援の助成であることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		苫小牧市手話言語条例の趣旨を踏まえ、本事業を活用し誰もが住みやすいふくしのまちを目指し手話の普及に努めるとともに、手話通訳者の更なる育成を図ります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部障がい福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

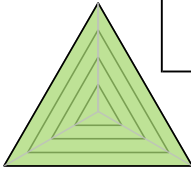
款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号

03010206

事業名	医療的ケア児等支援事業					
担当部署	こども未来部こども家庭支援室					
根拠法令	医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	4,725	3,700	6,882	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	4,530	3,178	4,800		
	地方債					
	その他					
	一般財源	195	522	2,082		
	人件費(B)	6,284	6,284	6,284		
	事業費計(A+B)	11,009	9,984	13,166		
事業の目的	上記法律の施行に伴い、福祉部発達支援課に医療的ケア児等相談室を開設し、医療的ケア児及びその家族（以下、『医療的ケア児等』という）からのあらゆる相談に対し、医療・福祉等の専門的な視点から総合的に対応することで、個々の心身の状況などに応じた適切な支援に繋がります。					
事業の内容	1 医療的ケア児等からの相談に対する助言等 医療的ケア児等の総合的な相談窓口として、医療的ケア児等コーディネーターなどの職員が相談に応じるとともに助言等を行います。また、医療的ケア児レスパイト事業など、地域における活用可能な社会資源（施策）等の情報提供や関係機関への紹介により、適切な支援に繋がりました。 2 関係機関等との連絡調整 (1)医療・保健・福祉・教育・労働等に関する業務を行う関係機関に対して、必要に応じて訪問し、適切で迅速な連絡調整を行い、医療的ケア児等に対し、切れ目のない支援体制の整備に努めました。 (2)災害等緊急時の対策として、定期的に医療的ケア児等の状況把握を行うことで、名簿を作成・修正し、必要な機関へ周知しました。 3 関係機関等への情報提供及び研修の開催 北海道医療的ケア児支援センター等から発信される情報を市内の関係機関等と共有するとともに医療的ケア児等の協議の場を開催し、地域における医療的ケア児等の支援を推進します。また、関係機関の従事者に対し研修等を実施し、人材育成に努めました。					
実施結果 (活動指標)	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	医療的ケア児に関する相談件数（関係機関含む）	件	-	251	272	
	医療的ケア児に携わる関係機関数（病院・学校除く）	件	-	20	25	
	医療的ケア児相談室主催研修参加人数	人	-	66	60	
項目評価	高 → 低	評価の理由				
	4 3 2 1					
	有効性	●				医療的ケア児等及び支援者が抱える課題は様々であり、総合的な相談窓口は継続して求められているため、「4」としました。
	効率性	●				医療機関を含めた関係機関との連携強化により情報共有がより円滑になったことから「4」としました。
	公平性	●				医療的ケアを理由に社会的な不利益が生じないよう、支援体制の構築に向け事業を展開したことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性	医療的ケア児等の実態把握は100%となり、レスパイト事業の登録数も徐々に増加していることから、今後も他自治体の事例等を参考に、支援の拡充に向け取り組んでまいります。					事業継続・終了等
						事業継続
特記事項	令和7年度担当部署は福祉部発達支援課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 02心身障害者福祉費

事務事業番号

03010207

事業名		障がい児・者福祉バス借上補助事業				
担当部署		こども未来部こども家庭支援室				
根拠法令		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	258	258	1,500		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	258	258	1,500		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	1,000	1,000	2,242			
事業の目的		障がい児・者が貸切バスを利用して社会見学や郊外への外出を行う際の費用を一部補助し、社会参加に寄与することを目的としています。				
事業の内容		SDGs17の目標 1 障がい児・者の団体が研修や外出など社会参加を促す機会を増やすため、バス借上げに係る費用の一部を助成しました。 (1) 福祉ふれあいセンターに団体登録がある障がい児・者団体のうち会員が20名以上かつおおむね半数の障がい児・者の団体に対し、研修や見学、社会参加を目的としたバスの借上げに年1回5万円を上限とし補助を行いました。 (2) 身体障がい者全道スポーツ大会（以下、全道大会）が道内各地で開催される際、地域活動支援センターの大型バスを利用し参加していたことから、全道大会参加に係るバス借上費用の半分（上限20万円）をこの事業費から補助しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		事業活用団体数	件	-	-	4
		参加利用人数	人	-	-	91
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				民間事業者の活用により日程調整など利用者の利便性が向上したため、「4」としました。
効率性		●				車両を自己所有するよりもコストが削減し、さらに利用者の選択の幅が広がったことから、「4」としました。
公平性			●			申込順に拘わらず、同日に複数の団体利用が可能となりましたが、新規利用者の拡充がまだ十分ではないため「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		障がい児・者の社会参加は今後も必要なため、事業を継続します。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部発達支援課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号

03010401

事業名		社会福祉施設整備事業						
担当部署		健康福祉部総合福祉課 健康福祉部障がい福祉課						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	11,389	10,391	5,049	有効性 公平性 効率性	A		
	(A)の内訳	国道支出金	1,500	1,774				1,938
		地方債						
		その他	3,000	3,000				
		一般財源	6,889	5,617				3,111
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225				
	事業費計(A+B)	13,614	12,616	7,274				
事業の目的		利用者が安全に施設を利用できるよう修繕を行い、施設の安全性の確保と機能保全に努めます。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
3 すべての人に健康と福祉を								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 01社会福祉費

目 04社会福祉施設費

事務事業番号

03010402

事業名		旧道立病院改修等事業基金積立金					
担当部署		健康福祉部障がい福祉課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	1,089	1,089	1,370	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	1,089	1,089	1,370			
	一般財源						
	人件費(B)	74	74	74			
	事業費計(A+B)	1,163	1,163	1,444			
事業の目的		北海道より、公的病院特別対策事業による補助金の交付を受け、旧道立病院の施設の改修を目的として発行する市債の償還及び当該施設の備品の購入等に要する経費の財源に充てるために基金への積立てを実施します。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		令和6年度末基金残高	479,037,516円				
		令和7年度基金積立金	1,089,000円				
		令和7年度基金取崩し額	80,231,948円				
		令和7年度末基金残高	399,894,568円				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		基金の年度末残高	千円	558,962	479,038	399,895	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
		有効性	●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「4」としました。
		効率性	●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「4」としました。
	公平性	●				旧道立病院の跡地を利用し整備を行うにあたり、市債の計画的な償還について必要な基金であるため「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		当該補助金の交付は令和元年度で終了しています。今後も引き続き市債の計画的な償還に取り組んでいきます。					事業継続・終了等
							事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部障がい福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020101

事業名		高齢者等緊急通報システム設置事業				
担当部署		健康福祉部総合福祉課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	20,126	17,900	20,460	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	11,000	7,500	7,500		
	一般財源	9,126	10,400	12,960		
人件費(B)	5,357	5,357	5,357			
事業費計(A+B)	25,483	23,257	25,817			
事業の目的		病気のある高齢者や身体に障がいのある方が、急な体調不良等、緊急事態の発生を市の受託事業者に知らせることで、必要な処置が迅速に受けられるよう、緊急通報装置を貸与しています。				
事業の内容		令和7年度はプロポーザルにより事業者を変更した結果、固定電話がない方でも利用できるようになりました。急な体調不良等が発生した高齢者等に対し、必要な処置が迅速に受けられるよう、以下の一式を貸与しました。また、24時間、看護師等に健康相談ができる体制等を整備しました。 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み慣れた地域で暮らし続けることを 1 緊急通報装置（ボタン型） 2 ペンダント型発信機（ボタン型） 3 火災センサー 4 見守りセンサー 5 （固定電話がある場合のみ）健康相談ボタン付き通話機				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		高齢者等緊急通報装置貸与の実績	台	396	401	394
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				一人暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域で自立して暮らせる環境づくりの一助となり、有効性は高いと思われるため、「4」としました。
効率性		●				機器の設置は民間事業者に委託しており、効率的な事業運営ができているものと考え、「4」としました。
公平性			●			広報とまこまい等により周知に努めていますが、今後増加が見込まれる一人暮らしの高齢者の世帯に対応するため、更なる周知が必要と考え「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		少子高齢化の急速な進行や価値観の多様化等により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯は今後も増加していくものと予想されます。 今後必要とされる方に行き渡るよう、ニーズに合わせた更新や周知に努めていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020102

事業名		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減事業					
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人による生計困難者に対する介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	12,466	11,195	12,000	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳						
	国道支出金	9,350	8,396	9,000			
	地方債						
	その他						
	一般財源	3,116	2,799	3,000			
人件費(B)	3,709	3,709	3,709				
事業費計(A+B)	16,175	14,904	15,709				
事業の目的		社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。					
事業の内容		負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービスを含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） (4) 認知症対応型通所介護（予防を含む） (5) 小規模多機能型居宅介護（予防を含む） (6) 地域密着型通所介護 (7) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (8) 介護老人福祉施設 (9) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% (利用者負担段階が第1段階の老齢福祉年金の受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の全額)					
SDGs17の目標	3 持続可能な消費と生産						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		社会福祉法人介護サービス利用者負担軽減支給額	千円	9,772	10,758	11,195	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				社会福祉法人の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。	
効率性		●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。	
公平性		●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		今後も低所得者への安定的な介護保険サービス提供の観点から、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等による、新規利用者を含めたサービス利用希望者に対する継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。					事業継続・終了等
							事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020103

事業名		民間等介護サービス利用者負担軽減事業				
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課				
根拠法令		苫小牧市介護保険サービス利用者負担軽減事業助成要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,200	1,317	2,000	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,200	1,317	2,000		
	人件費(B)	3,709	3,709	3,709		
	事業費計(A+B)	5,909	5,026	5,709		
事業の目的		社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用している方のうち、低所得で生計が困難と認められる方に対し、利用者負担額の一部を助成することにより負担を軽減し、サービスの利用を促進します。				
事業の内容		負担軽減の内容と軽減割合 1 対象サービス (1) 訪問介護（予防訪問介護相当サービスを含む） (2) 通所介護（予防通所介護相当サービス、地域密着型を含む） (3) 短期入所生活介護（予防を含む） 2 軽減対象費用 対象サービスに係る利用者負担額並びに食費及び居住費に係る利用者負担額 3 軽減割合 25% (利用者負担段階が第1段階の老齢福祉年金の受給者は50%、生活保護受給者は個室の居住費の全額)				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		民間等介護サービス利用者負担軽減支給額	千円	1,680	1,484	1,318
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				社会福祉法人以外の指定事業所が提供する介護保険サービスを利用する生計困難者の負担軽減に寄与しているため、「4」としました。
効率性		●				最低限の経費で効果的な負担軽減を実施することができていることから、「4」としました。
公平性		●				一定の要件に該当する全ての利用者に対する負担軽減制度となっているため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後も低所得者への安定的な介護保険サービス提供の観点から、介護保険・高齢者サービスガイドや広報、ホームページ等による、新規利用者を含めたサービス利用希望者に対する継続的な周知に努め、効果的な事業展開を目指します。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

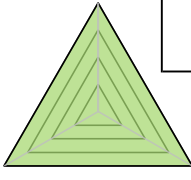
款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020104

事業名		高齢者福祉施設建設費補助					
担当部署		健康福祉部総合福祉課					
根拠法令		苫小牧市社会福祉法人助成条例、苫小牧市社会福祉施設等整備助成要綱					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	6,194	6,194	6,098		A	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源	6,194	6,194			6,098
	人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	6,936	6,936	6,840				
事業の目的		市内において事業を行う社会福祉法人が施設等を整備する場合に、経費の一部を助成します。					
事業の内容		 社会福祉法人から社会福祉施設等の施設整備補助に係る計画書が提出され、補助の申請があった場合、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付しました。 養護老人ホーム（既設1件）					
SDGs17の目標							
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		補助金交付金額	千円	9,231	6,290	6,194	
		補助金交付施設数	施設	2	1	1	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3				2
		有効性	●				社会福祉法人が施設整備を行うことで、施設利用者への安定的な福祉サービスの提供と地域における公益的な取り組みが実施されることから、「4」としました。 今後高齢化社会が進んでいく見通しの中で、施設整備は求められる事業の一つであると考え、「4」としました。 要綱を定め、一定の割合で補助金を支払っているため、「4」としました。
		効率性	●				
公平性	●						
事業の課題 今後の方向性		高齢者の福祉サービスを必要とする方のための施設であり、必要な施設整備に対して補助金を継続します。				事業継続・終了等 事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020105

事業名		成年後見制度利用促進事業				
担当部署		健康福祉部総合福祉課				
根拠法令		成年後見制度の利用の促進に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	32,459	32,379	31,922	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金		908			
	地方債					
	その他	8,460	8,460	8,168		
	一般財源	23,999	23,011	23,754		
人件費(B)	5,934	5,934	5,934			
事業費計(A+B)	38,393	38,313	37,856			
事業の目的		認知症等により判断能力が十分でない方が成年後見制度を適切に利用できるよう、相談対応や申立ての支援を行います。また、市民が後見業務の新たな担い手として活動できるよう支援し、成年後見制度の利用促進を図ることを目的としています。				
事業の内容		成年後見制度利用のための中核機関である「とまこまい成年後見支援センター」で、以下の業務を実施しました。 3 すべての人に健康と福祉を 16 平和と公正をすべての人に ・成年後見制度に関する相談及び利用支援 ・成年後見制度に関する普及及び啓発 ・市民後見人の養成 ・市民後見人候補者の登録、受任調整及び市民後見人への活動支援 ・市民後見人候補者の適正な活動のための支援体制の構築 ・市民後見制度に関わる関係機関との連携 ・厚真町、安平町、むかわ町との成年後見支援センター広域設置				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		市民後見人受任件数	件	76	86	84
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				専門員による相談業務や市民後見人候補者のフォローアップを行っているほか、養成講座を修了した市民後見人が多数活躍していることから「4」としました。
効率性		●				成年後見支援センターに業務を委託し、市民後見人養成講座や市民向け講演会等を実施することで、幅広い市民へ向けて啓発を行っているため「4」としました。
公平性		●				成年後見支援センターの設置により、支援を必要とする方を早期に把握し、適切な支援をしていく体制を構築しているため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		少子高齢化の急速な進行や家族関係の多様化等により、成年後見制度利用の需要は今後も増加していくことが予想されます。引き続き、市民後見人をはじめとした担い手の養成及び支援を実施してまいります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020106

事業名		在宅寝たきり高齢者等訪問理美容サービス助成事業					
担当部署		健康福祉部総合福祉課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	853	773	876	有効性 公平性 効率性	B	
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	853	773	876			
人件費(B)	3,187	3,187	3,187				
事業費計(A+B)	4,040	3,960	4,063				
事業の目的		理美容院での整髪が困難な在宅の高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成することにより、外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ります。					
事業の内容							
SDGs17の目標		在宅で寝たきり等のため、理美容院での整髪が困難な高齢者等に対し、出張費用を含む理美容料金を助成しました。 利用を希望された方からの申請により、2,000円分（訪問料と施術料）の助成券を年間4枚を上限に交付しました。					
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		【対象】以下のいずれかに該当する者 ・要介護認定において要介護4又は要介護5と認定された方 ・要介護2又は要介護3であって常時寝たきりの状態又は認知症状のある方					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		登録者数	人	98	93	98	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性			●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「3」としました。	
効率性			●			外出の困難な高齢者等に対する理美容サービス活用の促進につなげ、衛生的な日常生活の維持を図ることができるため、「3」としました。	
公平性			●			広報とまこまいや啓発チラシでの周知に加え、介護福祉課と連携して利用が見込まれる方への啓発を行うなど、制度の周知に努めているため、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		例年、年度末に実施している利用者アンケートにておおむね高評価を得ていることから、今後も必要とする方が利用できるよう、制度の周知に努めてまいります。				事業継続・終了等	
						事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020107

事業名		法人後見受任団体支援事業					
担当部署		健康福祉部総合福祉課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	5,060	4,060	11,180	有効性 公平性 効率性	B	
	(A)の内訳	国道支出金	4,446	3,045			5,449
		地方債					
		その他					
		一般財源	614	1,015			5,731
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483			
事業費計(A+B)	6,543	5,543	12,663				
事業の目的		少子高齢化の進行等により成年後見制度の利用者が増加する中、後見人等の受任体制の整備は急務であり、後見等の業務を適正に行うことができる法人を確保するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。					
事業の内容							
SDGs17の目標		市内で法人後見業務を実施している4団体に対し、機能拡充及び体制整備のための補助金を交付しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		補助交付団体数	団体	1	2	4	
項目評価		高 → 低		評価の理由			
		4	3				2
		有効性	●				成年後見制度利用のニーズが増加する中、補助金の交付により法人後見受任団体の体制整備が図られたため、有効性は「4」としました。
		効率性		●			補助金の交付を通じて成年後見制度の安定的な担い手の確保が可能となるため、効率性は「3」としました。
		公平性		●			市内に主たる事務所を有し、法人後見を受任又は受任予定の団体は補助金の申請が可能であるため、公平性は「3」としました。
事業の課題 今後の方向性		少子高齢化の急速な進行や家族関係の多様化等により、成年後見制度の利用ニーズは年々高まっており、本市においても後見人等の受任体制の整備を進める必要があります。 補助交付団体については、増加傾向にあることから、今後も補助金の交付を継続し、本市における法人後見受任団体の機能拡充・体制整備を支援してまいります。				事業継続・終了等	
						事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

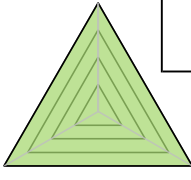
款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020108

事業名	介護サービス提供基盤等整備事業					
担当部署	健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令	苫小牧市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	60,148	60,148	73,802	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	60,148	60,148	73,802		
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	61,631	61,631	75,285		
事業の目的	本市の介護サービス提供基盤の整備に向け、北海道の補助事業である介護サービス提供基盤等整備事業に採択された事業者に対し、市が北海道からの交付金を受けて事業者に交付金を交付します。					
事業の内容	SDGs17の目標   補助対象事業（令和7年度実施分） - 地域密着型サービス等整備等助成事業 （施設の整備に必要な工事費等に対する補助） - 認知症対応型共同生活介護 1施設 - 介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 （施設の円滑な開所に必要な備品購入費等に対する補助） - 認知症対応型共同生活介護 1施設					
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	交付件数		件	3	-	2
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			施設整備等に対する補助を行うことで、効果的な介護サービス提供基盤の整備を進めることができているため、「4」としました。	
	効率性	●			事業費の全額について道の交付金を活用できていることから、「4」としました。	
	公平性	●			整備計画書等の提出は、北海道の補助事業の対象となる種類の事業者全てが行うことができ、採択された事業者に対して交付金を交付したことから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性	安定的な介護保険サービスの提供の観点から、今後も継続して実施する必要がある、地域のニーズに合わせたサービス提供体制の整備を図るため、計画的に事業を実施してまいります。					事業継続・終了等
						事業継続
特記事項	令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020109

事業名		地域包括支援センター運営事業（重層事業）				
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課				
根拠法令		介護保険法第115条の45第2項第1～3号、社会福祉法第106条の4第2項				
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価 A 有効性 公平性 効率性
	予算・決算額(A)	223,243	223,003	237,451		
	(A)の内訳					
	国道支出金	128,924	122,437	137,127		
	地方債					
	その他	51,346	51,291	54,615		
	一般財源	42,973	49,275	45,709		
	人件費(B)	0	0	0		
事業費計(A+B)	223,243	223,003	237,451			
事業の目的		地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、包括的支援事業等を地域において一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置し、運営します。				
事業の内容		1 介護予防ケアマネジメント業務（第1号介護予防支援事業） 高齢者の介護予防及び日常生活支援を目的として訪問型サービス等の適切なサービスが効果的に提供されるように支援しました。 2 総合相談支援事業 高齢者にどのような支援が必要か把握し、適切な支援機関や制度の利用等につなげました。 3 権利擁護事業 成年後見制度の活用促進や虐待対応等、高齢者が尊厳のある生活を行うことができるよう、専門的・継続的な視点から支援を行いました。 4 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 地域ケア会議等を通じて、地域における多職種の連携・協働の地域体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援等を行いました。 5 地域包括支援センター運営協議会の開催、地域包括支援センターネットワークシステムの運用、高齢者虐待防止ネットワーク運営事業 地域包括支援センターの業務評価、システムを運用することによる効果的・効率的な支援の実現、高齢者虐待の未然防止や早期対応等を行いました。				
SDGs17の目標		3 持続可能な社会を築く 11 住み続けられるまちづくりを				
実施結果 （活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		介護予防ケアマネジメント件数	件	9,312	9,321	8,972
		総合相談件数	件	32,181	32,376	36,882
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員などの専門職が連携し、高齢者の生活や介護に関する最初の相談窓口として機能していることから「4」としました。
効率性		●				専門性を有する法人へ委託し、各法人が持つ人材やノウハウを生かして、質の高い相談支援を効果的に提供できているため「4」としました。
公平性		●				市内各圏域で相談支援や介護予防の機会を等しく確保し、高齢者や家族が利用しやすい体制であるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		高齢者の多様化・複雑化する課題に対応するため、地域包括支援センター間や関係機関・多職種との連携、ICTの活用等により相談支援体制の充実を図ります。また、地域住民やボランティア等との協働、介護予防事業の継続、実施団体への支援を通じて、地域包括ケアシステムの推進を図ります。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020110

事業名		生活支援体制整備事業（重層事業）					
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課					
根拠法令		介護保険法第115条の45第2項第5号、社会福祉法第106条の4第2項					
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	37,322	37,046	40,062	有効性 公平性 効率性 A		
	(A)の内訳	国道支出金	21,554	20,329			23,134
		地方債					
		その他	8,585	8,521			9,217
		一般財源	7,183	8,196			7,711
	人件費(B)	0	0	0			
	事業費計(A+B)	37,322	37,046	40,062			
事業の目的		生活支援コーディネーターを配置し、生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう地域住民を巻き込み、高齢者の社会参加の推進を図っていくことを目的としています。					
事業の内容							
SDGs17の目標		1 生活支援コーディネーターの配置 生活支援コーディネーターの配置を行い、地域の困りごとの把握、社会資源の発掘、地域のネットワーク構築等を行いました。					
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		2 地域資源管理システム クラウド上のシステムで、それぞれが持っている地域資源情報を一元化、見える化することにより、地域資源の分析及び活用促進、効果的・効率的な相談支援を行いました。また、グループツールを利用することにより、庁外関係者との迅速な連携を行いました。					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		移送サービス事業利用者数	人	57	64	74	
		だけぽう事業登録者数	人	162	170	162	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				生活支援コーディネーターが、地域の困りごとに対して社会資源とマッチングを行うことで、課題解決につながっていることから「4」としました。	
効率性		●				地域福祉の活動の拠点となっている社会福祉協議会に委託し、地域資源管理システムを活用して情報共有や連携を効率的に行っているため、「4」としました。	
公平性			●			支援を必要とする高齢者等が地域を問わず相談支援につながる体制を整えているものの、資源情報の閲覧が関係機関に限られていることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		地域特性に応じた支え合い体制の深化、多分野・多機関連携のさらなる強化、住民主体の取組への丁寧な伴走支援を継続し、誰もが安心して暮らし続けられる地域づくりを推進していきます。				事業継続・終了等	
						事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

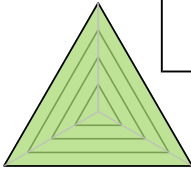
款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020111

事業名		地域介護予防活動支援事業（重層事業）				
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課				
根拠法令		介護保険法第115条の45第1項第2号、社会福祉法第106条の4第2項				
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	7,337	6,520	8,302	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	7,337	6,520	8,302		
	一般財源					
	人件費(B)	0	0	0		
	事業費計(A+B)	7,337	6,520	8,302		
事業の目的		誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指して、介護予防に資すると判断する住民主体の通いの場等の活動を地域の実情に応じて効果的かつ効率的に支援することを目的としています。				
事業の内容						
SDGs17の目標		  1 介護予防支援推進事業 体操等の介護予防に資する取り組みを自主的に行うための通いの場を、高齢者が容易に通える範囲に展開し、住民自らの力で活動することができるよう、シルバーリハビリ体操指導士の養成を行いました。また、指導士の全国交流会を開催しました。 2 介護支援いきいきポイント事業 高齢者の介護支援ボランティア活動を通じた介護予防を推進するとともに、要介護・要支援高齢者等に対する主体的な地域支え合い活動を育成、支援しました。				
実施結果 （活動指標）	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	シルバーリハビリ体操指導士数		人	79	97	120
	介護支援ボランティア活動延べ人数		人	2,111	3,069	4,319
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				事業の実施により、住民が主体となって活動できる場が増え、介護予防と地域の高齢者の支え合いが両立できるため、「4」としました。
効率性		●				指導士養成に専門職を活用するとともに、活動管理を社会福祉協議会へ委託し、効率的に事業を実施しているため、「4」としました。
公平性		●				高齢者が身近な地域で介護予防やボランティア活動に参加できる機会を広く設け、平等な参加機会があるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		高齢者が住み慣れた地域で生活を続けられるよう、身近な場所で介護予防に取り組める通いの場の充実を図るとともに、シルバーリハビリ体操指導士の養成や活動支援を継続します。また、介護支援ボランティア活動を通じて、高齢者自身の介護予防と地域における支え合い活動の推進に取り組みます。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

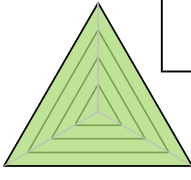
款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020113

事業名		介護施設等環境改善事業				
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課				
根拠法令		苫小牧市介護施設等環境改善事業補助金交付要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	12,765	12,765	-	有効性  A	
	(A)の内訳					
	国道支出金	8,510	8,510			
	地方債					
	その他					
	一般財源	4,255	4,255			
人件費(B)	1,483	1,483	-	公平性	効率性	
事業費計(A+B)	14,248	14,248	-			
事業の目的		熱中症対策として、介護施設等に冷房設備を設置するための改修等に必要な経費の一部の補助を行い、介護事業所・施設等の利用者の安全・安心を確保します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		 1 補助対象事業 ・既存の小規模高齢者施設等においてエアコンの設置費用を助成する事業 10施設 2 補助対象経費 ・エアコンの設置に要する工事費又は工事請負費及び工事事務費				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		交付件数	件	-	-	10
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				エアコンの設置により熱中症防止対策が講じられ、利用者の安全・安心な暮らしを確保できたため、「4」としました。
効率性		●				事業費の2/3について国の交付金を活用しており、設置したエアコンが長期にわたって利用されるものと考えられるため、「4」としました。
公平性		●				対象となる全ての施設等に対して事業を周知し、申請のあった全ての事業者に対して交付金を交付したことから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		利用者の安全・安心を確保するため、今後も継続して実施する必要がある、高齢者施設等における熱中症対策として、事業者から意向が示された場合は、計画的に事業を実施します。 事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）				
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

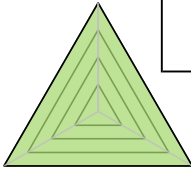
款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020114

事業名		地域介護・福祉空間整備等施設整備事業				
担当部署		健康福祉部保健医療介護推進室介護福祉課				
根拠法令		苫小牧市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金交付要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,905	1,425	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,270	950			
	地方債					
	その他					
	一般財源	635	475			
	人件費(B)	1,483	1,483	-		
	事業費計(A+B)	3,388	2,908	-		
事業の目的		高齢者等が入居等する施設の防災・減災対策を進めるため、国の交付金を活用し、施設を整備しようとする事業者の支援を行います。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		  1 補助対象事業 ・既存の小規模高齢者施設等においてブロック塀を解体し、及び新設する事業 1 施設 2 補助対象経費 ・通所介護事業所におけるブロック塀の解体・新設に要する工事費又は工事請負費及び工事事務費				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	交付件数		件	-	1	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				老朽化したブロック塀の解体・新設により、防犯対策及び安全対策が強化され、利用者の安全・安心を確保することができたため、「4」としました。
効率性		●				見積内容の精査によって予算額よりも事業費を大幅に抑えることができ、また事業費の2/3について国の交付金を活用しているため、「4」としました。
公平性		●				整備計画書等の提出は、国の補助事業の対象となる種類の事業者全てが行うことができ、採択された事業者に対して補助金を交付したことから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		利用者の安全・安心の確保の観点から、今後も継続して実施する必要がある、地域の実情に合わせて高齢者施設の防災・減災対策を進めるため、事業者から意向が示された場合は、計画的に事業を実施してまいります。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部介護福祉課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 01高齢者福祉総務費

事務事業番号

03020115

事業名		高齢者交通費自己負担無料事業					
担当部署		健康福祉部総合福祉課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	14,200	12,547	-		B	
	(A)の内訳	国道支出金	12,000	10,761			
		地方債					
		その他					
		一般財源	2,200	1,786			
	人件費(B)	570	570	-			
	事業費計(A+B)	14,770	13,117	-			
事業の目的		高齢者交通費助成事業（※70歳以上の高齢者に対し、1乗車につき100円で利用できる高齢者優待乗車証を交付する事業）の自己負担額を免除し、高齢者の社会的活動への参加促進を図ります。					
事業の内容							
SDGs17の目標		  国の重点支援地方交付金を活用し、高齢者優待乗車証の交付を受けている高齢者の市内路線バスの運賃について、令和8年2月・3月の2か月間、支払いを無料とし、高齢者の社会的活動への参加促進を図りました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		乗車人数	人	-	-	125,465	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				対象期間の乗車人数が前年同月と比較して増加したため、高齢者の社会的活動への参加につながったと考え「4」としました。	
効率性			●			バス会社と協力し、既存の優待乗車証を提示することで無料になるよう整理したため、「3」としました。	
公平性			●			広報とまこまいに掲載した他、老人クラブ連合会等に啓発チラシを配布するなど、周知に努めたため「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		本事業は、国の重点支援地方交付金を活用して実施したものであり、令和7年度で終了しますが、今後も高齢者優待乗車証の交付を通じて、高齢者の社会的活動への参加促進に努めてまいります。					事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

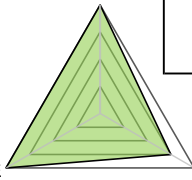
款 03民生費

項 02高齢者福祉費

目 02高齢者福祉施設費

事務事業番号

03020201

事業名		高齢者福祉施設整備事業						
担当部署		健康福祉部総合福祉課						
根拠法令								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価		総合評価	
	予算・決算額(A)	3,359	3,300	2,952	有効性 公平性 効率性 	A		
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他	1,000	2,000					
	一般財源	2,359	1,300	2,952				
人件費(B)	1,483	1,483	1,483					
事業費計(A+B)	4,842	4,783	4,435					
事業の目的		高齢者福祉センターは築40年以上が経過し、施設・設備の経年劣化が進んでいるため、適宜修繕工事を実施します。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
3すべての人に健康と福祉を		令和7年度に、以下の事業を行いました。 高齢者福祉センター 老朽化による窓交換 1,389,080 円 エレベーター修繕工事 1,008,700 円 電気設備工事 902,000 円						
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	高齢者福祉センター利用者数			人	31,226	33,577	33,840	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				高齢者福祉センターの設備を整備することにより、利用者の安全確保を図り、利便性を向上させることができたため、「4」としました。		
	効率性		●			劣化箇所はあるが、修繕工事の実施により施設の安全性は確保されたため、「3」としました。		
	公平性	●				高齢者福祉センターは、60歳以上の苫小牧市民であれば誰でも利用できるため、公平性は保たれていると考え、「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性	高齢者福祉センターは、経年劣化による不具合や故障が発生しているため、優先順位をつけながら計画的に修繕等を実施していく必要があります。						事業継続・終了等	
							事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部総合福祉課						

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

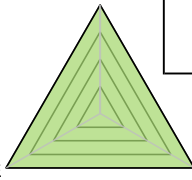
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030101

事業名		児童虐待防止事業（重層事業含）										
担当部署		こども未来部こども家庭支援室										
根拠法令		児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律										
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)	937	708	988	有効性 公平性 効率性 	A						
	(A)の内訳											
	国道支出金	697	541	748								
	地方債											
	その他											
	一般財源	240	167	240								
人件費(B)	48,398	48,398	48,398									
事業費計(A+B)	49,335	49,106	49,386									
事業の目的		要保護児童対策地域協議会の構成機関との緊密な連携によりネットワーク体制を強化することで、児童虐待の早期発見・早期対応を図るとともに、保護者の育児不安や虐待の問題に迅速に対応するための相談・支援体制の充実を図ることを目的としています。										
事業の内容												
SDGs17の目標		1 保護者等から寄せられる子育てや児童虐待の相談に対し、有用な情報提供及び必要な支援を行いました。 2 子どもに関係する機関で要保護児童対策地域協議会を組織し、対応力の向上を目的とした研修を積極的に実施するとともに、支援にあたっては関係機関と連携して対応することで、相談支援体制の充実を図りました。 3 児童虐待防止推進月間にあわせて街頭啓発活動、看板の設置や懸垂幕の掲示などを通じて啓発活動を実施したほか、年間を通じて子育て講座や出前講座を実施し、児童虐待の予防と啓発に取り組みました。										
実施結果 （活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度						
		ケース検討会議開催数	回	38	64	49						
		家庭児童相談件数	件	1,343	1,509	1,521						
項目評価		高 → 低	評価の理由									
		4 3 2 1										
		有効性						●				関係機関と連携して行うケース支援や、市民を対象とした子育て講座の実施が、児童虐待の未然防止等に寄与していることから、「4」としました。
		効率性						●				限られた財源を効率的に活用し、児童虐待の予防や啓発活動を効果的に実施していることから、「4」としました。
		公平性	●				すべての子どもとその家庭及び妊産婦を対象とし、個々のケースに応じて適切な支援を行っていることから、「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		項目評価のとおり目的に適った事業展開をできています。今後も引き続き児童虐待防止の周知啓発、関係機関との更なる連携強化に努めることで、児童虐待の未然防止及び早期発見・早期対応を図ります。					事業継続・終了等					
							事業継続					
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども相談課										

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

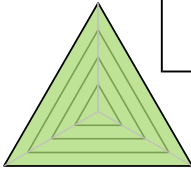
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030102

事業名		子育て世帯訪問支援事業				
担当部署		こども未来部こども家庭支援室				
根拠法令		児童福祉法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,680	1,616	2,200	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,960	1,076	1,412		
	地方債					
	その他	76		76		
	一般財源	644	540	712		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	4,905	3,841	4,425		
事業の目的		家事や育児等に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等を含む家庭の居宅へ訪問支援員が訪問し、家庭の抱える不安や悩みを丁寧に傾聴するとともに、家事や育児等の支援を実施します。これにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスクの高まり等を未然に防ぐことを目的としています。				
事業の内容		訪問支援員が家庭訪問し、以下の内容を実施しました。 1 妊娠期から継続的な支援が特に必要な家庭等に対し、安定した妊娠・出産・育児を迎えるための相談・支援 2 出産後間もない時期（おおむね1年程度）の養育者に対し、育児不安の解消や養育技術の提供等をするための相談・支援 3 不適切な養育状態にある家庭など、虐待のおそれやリスクを抱える家庭に対し、養育環境の維持・改善を図るための相談・支援 4 児童が児童養護施設等を退所後に家庭に復帰した際、家庭生活を円滑に送れるようにするための相談・支援 5 支援を要するヤングケアラーがいる家庭に対し、本人の負担軽減を図るための相談・支援				
SDGs17の目標		     				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		訪問支援回数	回	83	248	222
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				不適切な養育環境や育児不安を抱える家庭へ継続的に訪問することで、適切な養育の確保につながるとともに、ヤングケアラーがいる家庭の負担軽減にも寄与したことから、「4」としました。
効率性		●				子育て経験及び知識を有するNPO団体に事業を委託し、家庭の抱える課題に応じて、養育者の希望に沿った支援を専門の支援員が行っていることから、「4」としました。
公平性		●				本事業は、国の制度に基づき、子育てに関して支援が必要でありながら、積極的に支援を求めることが困難な事情を抱える家庭を対象としています。その対象に対して適切に事業を実施していることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		育児に相応の困難を抱える家庭や、支援を要するヤングケアラーがいる家庭への支援を行うことで、児童虐待の未然防止やヤングケアラーの負担軽減につながっています。一方で、支援が必要な家庭であっても保護者の同意が得られない場合があることから、そのための関係づくりにも引き続き努めていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども相談課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030103

事業名		ひとり親家庭等自立支援事業										
担当部署		こども未来部子育て応援課										
根拠法令		母子及び父子並びに寡婦福祉法										
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)	30,223	29,189	33,389	有効性 公平性 効率性 A							
	(A)の内訳											
	国道支出金	22,451	21,767	24,988								
	地方債											
	その他	51	48	54								
	一般財源	7,721	7,374	8,347								
	人件費(B)	8,947	8,947	8,947								
事業費計(A+B)	39,170	38,136	42,336									
事業の目的		ひとり親家庭の就労につながる資格取得や日常生活支援、中学生の学習支援など、生活状況や子どもの年齢に合わせた支援を行うことにより、ひとり親家庭の経済的自立の促進を図ります。										
事業の内容												
SDGs17の目標		1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 1 高等職業訓練促進給付金支給事業：ひとり親を対象に、市が定める資格を取得するための養成期間において修業する場合、その一定期間の生活を支援するため高等職業訓練促進給付金を支給しました。さらに修了後には高等職業訓練修了支援給付金を支給しました。 2 自立支援教育訓練給付金支給事業：ひとり親を対象に、市が指定する職業能力開発のための講座を受講した場合、講座修了後に受講料の一部を支給しました。 3 高卒認定試験合格支援事業：ひとり親及びその子が、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合において、民間事業者などが実施する対策講座の受講費用の一部を支給することでその取組を支援しました。 4 日常生活支援事業：支援の必要性が認められる場合、家庭生活支援員を派遣するなどして子育て支援や生活援助を実施し、その生活の安定や自立の促進を図りました。 5 家庭学習支援事業：学習指導経験が豊富な事業者等へ委託し、市内3箇所を実施。ひとり親家庭の子どもに対し、学力の下支えと向上を図りました。										
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度						
		高等職業・教育訓練等給付金支給件数	件	33	19	19						
		日常生活支援利用件数	件	138	193	564						
		学習支援登録児童数	人	61	59	60						
項目評価		高 → 低	評価の理由									
		4 3 2 1										
		有効性						●				就労につながる資格取得支援や高校進学に向けた学習支援など、将来的な自立につながる取組であることから「4」としました。
		効率性							●			将来的な自立に向けた様々な支援事業を実施していますが、資格取得に一定期間を要することから「3」としました。
		公平性	●				将来的な経済的自立を目的としているひとり親家庭の全てを対象としていることから「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		日常生活において、経済的、精神的な孤立感など、負担が大きいひとり親家庭の自立促進、子育てと資格取得や学びなおしを両立させるために必要な事業であるものと認識しています。就労を継続しながら資格取得を目指すため、支給件数については、年度ごとの増減がありますが、ひとり親家庭の経済的自立を促すために、日常生活支援や学習支援を含め、今後も国の制度改革を注視しながら、継続して事業実施する必要があると考えます。					事業継続・終了等					
							事業継続					
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども支援課										

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030104

事業名		苫小牧市ファミリー・サポート・センター事業										
担当部署		こども未来部幼保施設課										
根拠法令		児童福祉法										
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	有効性 公平性 効率性 A						
	予算・決算額(A)	10,448	10,282	10,247								
	(A)の内訳											
	国道支出金	6,964	6,854	6,830								
	地方債											
	その他	3,100	3,100	3,358								
	一般財源	384	328	59								
	人件費(B)	742	742	742								
事業費計(A+B)	11,190	11,024	10,989									
事業の目的		小学校6年生までのお子さんがある子育て世帯を対象に、保護者に代わって託児や送迎等の子育て支援を行うことで、仕事と育児の両立などにつなげ、子育て環境の充実に図ります。										
事業の内容		サービス提供依頼会員とサービス提供会員のマッチング及びサービス提供会員の養成などについて、NPO法人へ業務委託を行い、事業を実施しました。										
SDGs17の目標		1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を促進しよう 8 働きがいも経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう 17 パートナーシップで目標を達成しよう 1 提供会員の養成及び依頼会員の募集：子育て支援を行いたい方に対し、所定の講習を実施することで提供会員としての養成をするほか、子育ての援助を受けたい世帯に対し、利便性の高い本事業について、広報とまこまいや市役所の窓口、子育て関連施設等において広く周知、募集を行いました。 2 通常の預かり・送迎：保育施設や学校等の開始前や終了後の預かりや送迎を担い、仕事と子育ての両立等に必要な支援を行いました。 3 病児・緊急預かり：子どもの急な発熱により保育所等に登園できない場合や冠婚葬祭等の急な用事の際に託児を行うなど、子育て世帯の利便性の向上に努めました。 4 ひとり親家庭等への利用料助成：ひとり親家庭、非課税世帯等へ利用料金の一部を助成することで、利用しやすい環境を整えました。										
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度						
		活動件数	件	1,228	1,594	1,287						
		依頼会員数	人	1,213	1,192	1,182						
項目評価		高 → 低	評価の理由									
		4 3 2 1										
		有効性						●				学校や保育所等で対応できない預かりや習い事の送迎サービス等、多様なニーズに応えることのできる事業であり、子育て支援事業として有効であるため、「4」としました。
		効率性							●			サービスを利用したい会員とサービスを提供する会員とのマッチングや提供会員の育成について、NPO法人に委託して実施することで、利用者のニーズに対応したサービスを提供できているため、「3」としました。
公平性	●				0歳から小学校6年生までの幅広い年代の全てのお子さんが利用可能であるとともに、ひとり親世帯や非課税世帯等へ利用料を助成するなど、利用しやすい環境を整えていることから、「4」としました。							
事業の課題 今後の方向性		本事業は少子高齢化や核家族化の進行等、家族の在り方の変化を背景とする世帯の多様なニーズに対応する事業であり、ニーズの高い事業となっております。引き続き、地域全体で育児等の援助活動を行うことで仕事と育児の両立等を支援するとともに、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりを推進してまいります。										
		事業継続・終了等 事業統合										
特記事項		・令和8年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。 ・令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課										

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030105

事業名		子育て短期支援事業										
担当部署		こども未来部こども家庭支援室										
根拠法令		児童福祉法										
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)	1,241	1,238	1,307	有効性 公平性 効率性 A							
	(A)の内訳											
	国道支出金	476	579	742								
	地方債											
	その他	30	57	30								
	一般財源	735	602	535								
人件費(B)	2,225	2,225	2,225									
事業費計(A+B)	3,466	3,463	3,532									
事業の目的		児童を養育している家庭の保護者が疾病等の理由により、児童の養育が一時的に困難となった場合等に、緊急一時的に保護を必要とする状況が生じた場合等に、適切な施設において養育・保護を行うことで、児童及びその家族の福祉の向上を図ることを目的としています。										
事業の内容		SDGs17の目標 1 貧困をなくそう 2 飢餓をゼロに 3 すべての人に健康と福祉を 5 ジェンダー平等を實現しよう 10 人や国の不平等をなくそう 16 平和と公正をすべての人に 1 保護者の疾病、疲労その他の身体上若しくは精神上又は環境上の理由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合等により緊急一時的に保護を必要とする状況が生じた場合等に、実施施設において養育・保護を行いました。 2 事業の実施施設は、北海道知事に登録し許可を受け、かつ、本市にあらかじめ登録している里親宅等としました。 3 養育・保護の期間は原則7日間以内とします。 4 利用対象となる主な事由 (1) 児童の保護者の疾病 (2) 育児疲れ、慢性疾患児の看病疲れ、育児不安など身体上又は精神上の事由 (3) 出産、看護、事故、災害、失踪など家庭養育上の事由 (4) 冠婚葬祭、転勤、出張や学校等の公的行事への参加など社会的事由 (5) 経済的問題等により緊急一時的に母子保護を必要とする場合										
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度						
		利用件数	件	24	15	13						
		利用日数(延べ)	日	155	71	153						
		登録里親世帯数	世帯	15	16	16						
項目評価		高 → 低	評価の理由									
		4 3 2 1										
		有効性						●				保護者の育児疲れに対するレスパイトケアや、疾病等により児童の養育が一時的に困難となった場合等、子育て世帯の多様なニーズに対応することで福祉の向上に寄与していることから、「4」としました。
		効率性						●				専門的な知識を有する北海道知事登録の里親及び児童養護施設に委託することで、安全性を確保しながら効率的に実施していることから、「4」としました。
公平性	●				養育が一時的に困難となった全ての世帯を対象としており、所得に応じた料金設定を行っていることから、「4」としました。							
事業の課題 今後の方向性		児童を養育している保護者のニーズに応じた支援を実施することができており、今後も受入れの基盤を安定的に確保するため、北海道知事に登録されている里親に対し、引き続き協力を依頼していきます。										
		事業継続・終了等										
		事業継続										
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども相談課										

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030106

事業名		子育てサークル活動助成事業				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		児童福祉法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	150	90	150	有効性 公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	150	90	150		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	892	832	892			
事業の目的		子育てサークルの活動を支援することにより、子育て中の親子の居場所の提供や困りごとの解消につなげ、子育て環境の充実を図ります。				
事業の内容		SDGs17の目標 3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を実現しよう 10 人々の間を公平に繋ぐ 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう 非営利で活動する子育てサークルを支援するために補助金を交付しました。 具体的には、非営利で特定の政党や宗教等を支援する活動や公序良俗に反する活動を行って いなく、一定程度の人数が所属し、途中の入退会の自由が確保されている子育てサークルを対 象に補助金を支給しました。 補助金は講師謝礼、事務用品、託児費、会場使用料を対象に、1団体15,000円を上限に支給 しました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		子育てサークル活動助成金受給団体数	件	8	6	6
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			子育て世代が、核家族化や地域とのつながりが希薄となる中で、市が子育てに関する情報交換や相互協力を行う子育てサークルを支援することは、子育てに関する不安の解消に有効であることから、「3」としました。
効率性				●		1団体あたりの補助金を1万5千円とし、使途も講師謝礼や消耗品費、会場使用料等広く設定することにより、子育ての環境整備の一環として、効率的に事業を実施していることから、「3」としました。
公平性		●				各子育てサークルの特性から、児童の年齢や興味などにより、受益者が限定されていますが、子育てサークルへの参加は誰もができることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		子育てサークルの活動を支援することは、子育て中の世帯の孤立を防ぐことや困りごとを解決するためには有効な手段であるため、引き続き事業を継続してまいります。				事業継続・終了等
						事業統合
特記事項		・令和8年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。 ・令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

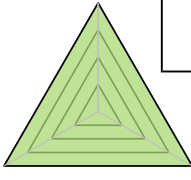
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030107

事業名		こども研修事業				
担当部署		こども未来部こども若者支援課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,609	5,606	5,609	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	5,000	5,016			
	一般財源	609	590	5,609		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	7,092	7,089	7,092		
事業の目的		小中学生とスタッフとして参加する高校生が、姉妹都市や他都市の訪問研修で、その街の歴史や文化、取組を学び、異年齢による集団生活を通して、協調性や自主性、社会性を身につけることを目的としています。				
事業の内容		SDGs17の目標   1 研修日程 (1) 事前研修3回（①6/28、②7/5、③7/19） ※事前研修③は決意表明式含む (2) 本研修 3泊4日（7/27～7/30） スマートシティやまちづくりの学びで東京都、茨城県水戸市を訪問 東京都内や企業見学、水戸市民会館から水戸駅等まちを歩き苦小牧との比較も見て感じて学びました。 ※帰りのフェリー内で津波警報発令により寄港できず、海上船内生活1日延長で30日終了予定が31日になりました。 (3) 事後研修3回（①7/30、②8/5、③8/9） ※事後研修③は報告会含む 2 参加人数 小学生6名 中学生30名 高校生スタッフ6名				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	研修参加者数（高校生スタッフを含む）		人	40	42	42
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			実施後のアンケート調査でも満足度が高いことから「4」としました。	
	効率性	●			公共サービス民間提案制度を活用したことにより、事務負担軽減が図れていることから「4」としました。	
	公平性	●			参加者は抽選により選出していることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		多くの参加申込があり、事業の人気の高さを実感しました。今後も民間のスキルを活かし、小・中学生が興味を持つプログラムを企画するとともに、協力してくれた高校生スタッフがそれぞれ、事業終了後も活躍できるようにアシストできる体制づくりが継続して必要です。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部青少年課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030108

事業名		キッズタウン開催事業				
担当部署		こども未来部こども若者支援課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,086	987	1,253	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	900	900	100		
	一般財源	186	87	1,153		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
事業費計(A+B)	2,569	2,470	2,736			
事業の目的		仮定の街である「とまこまいキッズタウン」で、未来を担う苫小牧市内の小学3・4年生が住民となり、就労体験と疑似通貨による報酬を使用した消費体験を通して、働くことの喜びや苦労を学ぶとともに、社会への興味を育みながら健やかな成長を応援することを目的とします。				
事業の内容						
SDGs17の目標		関係機関や参加企業・団体の協力により盛況に終わることができました。				
4質の高い教育をみんなに 11住み続けられるまちづくりを		実施日 令和7年10月12日(日) 会 場 苫小牧市総合体育館 参加児童人数 476名 ボランティアスタッフ 64名(高校生等) 出展企業・団体 30社・団体 協賛企業 6社・団体				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		応募者数	人	505	540	512
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				様々な職業体験を通じて、社会や自らの将来に興味を持ち、自主性を養う等、参加者にとって有効性の高い事業であることから「4」としました。
効率性		●				企業・団体の協力により、必要最低限の経費で最大限の効果が得られていることから「4」としました。
公平性		●				応募が定員を上回らなかったため、申込者全員が参加可能となりました。参加の機会が平等なため「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		出展企業・団体の理解と協力により、毎回好評の事業であり、参加企業・団体の負担はあるものの、子どもたちのためにという思いで成り立っている事業です。参加者と出展企業・団体のバランスを図る工夫を行い、事業を継続してまいります。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部青少年課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030109

事業名		ヤングケアラー交流の場づくり事業				
担当部署		こども未来部こども家庭支援室				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,715	1,714	2,110	有効性 公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,129	1,129	1,406		
	地方債					
	その他					
	一般財源	586	585	704		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	2,457	2,456	2,852			
事業の目的		ヤングケアラーは、家族のケア等が家庭内のデリケートな問題であるため、他人に相談しなかったり、ヤングケアラーという自覚がなかったりして表面化しにくく、適切な支援につながりづらい構造となっています。本事業では、ヤングケアラー同士が交流できる場を提供することで、ヤングケアラーの孤立解消及び精神的負担の軽減を図るとともに、事業の有効性を検証することを目的としています。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 10 人や国の不平等をなくそう 11 住み続けられるまちづくりを 16 平和と公正をすべての人に 17 パートナーシップで目標を達成しよう <td colspan="5"> 1 ヤングケアラーへの支援を効果的に行うため、交流の場づくり事業としてヤングケアラーの実態を把握するとともに、事業の有効性の検証を行いました。 2 ヤングケアラーが参加しやすいよう、市内3か所に交流の場を設け、定期的に開催できる仕組みとしました。 3 ヤングケアラー支援に取り組む民間団体に事業を委託することで、当事者が安心して相談・交流できる支援環境の充実を図りました。 </td>		1 ヤングケアラーへの支援を効果的に行うため、交流の場づくり事業としてヤングケアラーの実態を把握するとともに、事業の有効性の検証を行いました。 2 ヤングケアラーが参加しやすいよう、市内3か所に交流の場を設け、定期的に開催できる仕組みとしました。 3 ヤングケアラー支援に取り組む民間団体に事業を委託することで、当事者が安心して相談・交流できる支援環境の充実を図りました。				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		交流の場づくり開催回数	回	-	11	55
		交流会開催回数	回	-	-	1
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				参加者とのコミュニケーションを促す工夫や、安心して話せる雰囲気づくりを効果的に行ったことで、家庭の状況などを把握できたケースがありました。また、ヤングケアラーに関する周知活動により、認知度の向上も見られたことから、「4」としました。
効率性		●				民間団体を活用することで、限られた予算の中でも効果的かつ効率的に事業を実施できました。また、民間団体が持つノウハウやネットワークを活かした柔軟な対応が可能となり、効率的に支援を展開できたことから、「4」としました。
公平性		●				市内の西、中央、東の3地区に交流の場を設けることで、地区に偏りなく参加する機会を提供できたことから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業は、ヤングケアラー支援につなげることを目的とし、交流の場を提供することで、ヤングケアラーが抱える課題に対して伴走支援を行いながら、今後も継続していきます。				
		事業継続・終了等				
		事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども相談課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030110

事業名		中学進学祝い制服等購入助成事業										
担当部署		こども未来部子育て応援課										
根拠法令												
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価						
	予算・決算額(A)	23,340	22,446	-	有効性 公平性 効率性 A							
	(A)の内訳											
	国道支出金											
	地方債											
	その他	20,000	20,000									
	一般財源	3,340	2,446									
	人件費(B)	2,225	2,225	-								
事業費計(A+B)	25,565	24,671	-									
事業の目的		中学校に進学する児童に対し、制服等を購入する費用の一部を助成することで、子育て世代の経済的負担軽減を図ります。										
事業の内容												
SDGs17の目標		1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに 10人や国々の間を平等に 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に 中学校に進学する児童に対し、対象店舗で制服等を購入する際に使用することができる15,000円分の助成券を支給し、制服等の購入費用の一部を助成しました。 また、市外の中学校に進学する児童の場合は、対象店舗での購入が困難なため、償還払対応を行い、市内在住の対象児童に漏れなく助成しました。										
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度						
		対象児童数	人	-	1,442	1,455						
		助成券利用率	%	-	99.6	97.4						
項目評価		高 → 低	評価の理由									
		4 3 2 1										
		有効性						●				中学校に進学する児童のいる子育て世帯の経済的負担軽減を図る取組であり、利用率も高水準で推移していることから「4」としました。
		効率性						●				事業費の大部分が助成費用であり、助成券の利用及び精算処理も円滑に実施できたことから「4」としました。
		公平性	●				全対象児童へ郵送による配布や、郵送後に転入した児童へ漏れなく助成券の配布等ができたことから「4」としました。					
事業の課題 今後の方向性		「こども どもんなかのまち 苦小牧」の実現のため、中学校進学にかかる準備費用が必要な時期に合わせて、子育て世代の経済的負担の軽減施策として実施しており、今後も継続して実施する必要があるものと考えます。					事業継続・終了等					
							事業統合					
特記事項		・ 令和8年度から03030113（小学校入学祝い給付事業）と事業統合し、こども未来応援給付事業となります。 ・ 令和7年度担当部署は健康こども部こども支援課										

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030111

事業名		こども・子育て応援基金積立金							
担当部署		こども未来部こども家庭支援室 こども未来部こども政策課 こども未来部子育て応援課							
根拠法令		苫小牧市こども・子育て応援基金条例							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額		R7年度決算		R8年度当初予算		項目評価	有効性 公平性 効率性 A
	予算・決算額(A)	257,081		257,080		66			
	(A)の内訳								
	国道支出金								
	地方債								
	その他	7,081		7,080		66			
	一般財源	250,000		250,000					
人件費(B)	0		0		0				
事業費計(A+B)	257,081		257,080		66				
事業の目的		子育て事業に対する寄附金をこども・子育て応援基金に積み立てます。							
事業の内容		SDGs17の目標 令和6年度末基金残高280,526,573円 令和7年度基金積立金257,080,498円 （内訳）寄附金6,352,498円 利子及び配当金728,000円 財政課充当分250,000,000円 令和7年度基金取崩し額252,000,000円 （内訳）中学進学祝い制服等購入助成事業20,000,000円 特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業20,000,000円 子育て支援医療助成拡充事業192,000,000円 小学校入学祝い給付事業20,000,000円 令和7年度末基金残高285,607,071円 令和6年度末基金残高 + 令和7年度基金積立額 - 令和7年度基金取崩し額 = 令和7年度基金残高							
実施結果 (活動指標)		指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低				評価の理由			
		4	3	2	1				
有効性		●				こども・子育てに特化した基金として、用途を明確にした運用が可能となったことから、「4」としました。			
効率性		●				こども・子育てに特化した基金として、用途を明確にした運用が可能となったことから、「4」としました。			
公平性			●			基金設置の目的としていたターゲットに対する事業に充てられることから、「3」としました。			
事業の課題 今後の方向性		子育て施策の充実を図るため、基金をPRするとともに、企業等への周知を継続します。						事業継続・終了等	
								事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課 健康こども部こども支援課 健康こども部健康支援課							

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030112

事業名		地域こどもの生活支援強化事業				
担当部署		こども未来部子育て応援課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	8,000	6,160	11,000		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	5,333	4,102	7,333		
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,667	2,058	3,667		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	10,225	8,385	13,225		
事業の目的		多様かつ複合的な困難を抱える子どもたちに対し、子ども食堂開催など、安心安全な食事、学習機会を提供しているNPO法人等の活動に対し支援を行います。また、行政と子ども食堂等の連携により子どもの見守り体制強化を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		定期的活動実績を有し、子どもに対し食事の提供または学習支援を実施するNPO法人等へ活動経費を補助することにより、子どもの食事や学習機会を確保し、子どもの居場所づくりや孤立・孤食等にある子どもの見守りを強化しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助団体数		団体	7	8	11
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			子ども食堂等へ活動経費を補助することにより、食事や学習機会を確保し、子どもの居場所を増やすことにつながることから「4」としました。	
	効率性	●			食事や学習機会を確保する子どもの居場所づくりだけでなく、孤立・孤食等、困難を抱える子どもの見守り強化につながっていることから「4」としました。	
	公平性		●		対象団体への個別通知や市ホームページ等で周知を行い、幅広く実施団体を募集し、各団体の年間活動状況を公開するなど周知手法を拡充したことから「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		子ども食堂開催を主とした活動支援を前提に、より多くの子どもへ広く居場所を提供できる機会が増えるように、今後も継続して支援していく必要があります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども支援課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030113

事業名		小学校入学祝い給付事業					
担当部署		こども未来部子育て応援課					
根拠法令							
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	37,397	36,618	-	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金					
		地方債					
		その他	20,500	20,500			
		一般財源	16,897	16,118			
	人件費(B)	2,225	2,225	-			
	事業費計(A+B)	39,622	38,843	-			
事業の目的		新入学児童を対象に「小学校入学祝い給付事業」を実施することで、子育てにかかる経済的負担を軽減し、本市の子育て環境を充実させます。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
1貧困をなくそう 4質の高い教育をみんなに 10人や国々の間平等をなそう 11住み続けられるまちづくりを 16平和と公正をすべての人に		本市に住民登録のある小学校新入学児童を対象にお祝いの給付を行いました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		新入学児童への配布率	%	-	-	100	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				小学校入学の児童へお祝いとして給付を行い、子育て世帯の経済的負担軽減を図ることができたことから「4」としました。	
効率性		●				事業費の大部分が給付の費用で、ギフトカードの配布、有効化、毎月の実績管理が円滑に実施できたことから「4」としました。	
公平性		●				全対象児童へ郵送等での配布により、漏れなくギフトカードの配布等ができたことから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		「こども どもんなかのまち 苦小牧」の実現のため、子育て世代の経済的負担の軽減施策として実施しており、今後も継続して実施する必要があるものと考えます。					
		事業継続・終了等					
		事業統合					
特記事項		・ 令和8年度から03030110（中学進学祝い制服等購入助成事業）と事業統合し、こども未来応援給付事業となります。 ・ 令和7年度担当部署は健康こども部こども支援課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030114

事業名		子どもど真ん中アクション事業					
担当部署		こども未来部こども政策課					
根拠法令		こども基本法					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	5,000	4,787	-	有効性 公平性 効率性 A		
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他	1,000	1,000				
	一般財源	4,000	3,787				
人件費(B)	1,483	1,483	-				
事業費計(A+B)	6,483	6,270	-				
事業の目的		「こども・子育てにやさしい地域づくり」を市民とともに考え、機運醸成を図ることを目的に選ばれるまちプロジェクトとして「こども どもんなかアクション」を実施します。					
事業の内容		企業・団体等による「こども どもんなかアクション協賛事業」や「こどもファスト・トラック」、「こどもまんなか応援サポーター」の募集等を行うとともに、国のこどもまんなか月間に合わせたイベントの開催や各部によるこども・子育て関連事業の実施により、機運醸成を図る取組を展開しました。					
SDGs17の目標		【主なイベント】 ・フェイスオフイベント（春のこどもまんなか月間） オープニングイベントとして、緑ヶ丘公園まつりにおいてフェイスオフ宣言を行い、こどもたちを対象とした未来の夢インタビューやお菓子のつかみ取り等を実施しました。 ・小島よしお親子トークショー（秋のこどもまんなか月間） お笑い芸人の小島よしお氏をお招きし、「こども・子育て」をテーマとした親子トークショーを実施しました。 ・こどもまんなかアクションリレーシンポジウムinとまこまい フィナーレイベントとして「こども未来シンポジウム」を開催し、基調講演やトークセッション等を通して、こどもたちの未来のために行政・企業・団体等が今できることを考え、こどもまんなか応援サポーターとしての取組を継続していくことを宣言しました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		こどもまんなか応援サポーター登録数	企業・団体	-	-	112	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				「こども・子育てにやさしいまち」の実現に向けた機運醸成に一定程度の効果があり、「4」としました。	
効率性		●				「こども どもんなか」を広く発信し、企業・団体等の連携により事業を実施したことから、「4」としました。	
公平性			●			「こども・子育てにやさしいまち」の実現は、人口減少対策として、まちの活性化や住みよいまちづくりにつながることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		令和7年度をもって、選ばれるまちプロジェクトとしての「こども どもんなかアクション」は終了しますが、「こども どもんなかのまち 苦小牧」の実現を目指して、引き続き、こどもや子育て世代を地域全体で支える機運醸成を含めた取組を継続します。				事業継続・終了等	
						事業終了（令和7年度）	
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

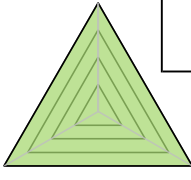
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 01児童福祉総務費

事務事業番号

03030115

事業名		物価高対応子育て応援手当支給事業				
担当部署		こども未来部子育て応援課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	480,918	467,010	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	480,918	467,010			
	地方債					
	その他					
	一般財源					
	人件費(B)	411	411	-		
	事業費計(A+B)	481,329	467,421	-		
事業の目的		国の物価高緊急対策事業として、全国すべての自治体において、子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援することを目的として実施しています。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		 児童手当の支給対象児童である高校生年代（18歳年度末）までの児童1人につき、2万円を支給しました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	支給児童数		人	-	-	22,886
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			対象の子育て世帯へ手当の支給を行い、経済的負担軽減を図ることができたことから「4」としました。	
	効率性	●			事業費の大半は助成費用であり、手当の支給についても児童手当の認定情報の活用により、円滑に実施できたことから「4」としました。	
	公平性	●			児童手当の支給対象児童である高校生年代（18歳年度末）までの全ての児童を対象としていることから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		国の交付金を活用し、原則すべての自治体の実施する子育て世帯を対象とした物価高緊急対策事業となっています。 事業開始日の都合上、令和7・8年度の経年事業として実施いたしましたが、現時点で、令和9年度以降の実施は予定されておりません。				事業継続・終了等
						事業終了（令和8年度）
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども支援課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030201

事業名		地域子育て支援事業（重層事業）					
担当部署		こども未来部幼保施設課					
根拠法令		子ども・子育て支援法					
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	28,321	28,277	38,306	有効性 公平性 効率性	A	
	(A)の内訳	国道支出金	18,818	18,884			25,536
		地方債					
		その他	8,400	8,400			12,555
		一般財源	1,103	993			215
	人件費(B)	74	74	74			
事業費計(A+B)	28,395	28,351	38,380				
事業の目的		少子化や核家族化が進行するとともに、地域社会が変化することにより、子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中、家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤独感、不安感の増大等に対応するため、地域において子育て世帯の交流等を促進する子育て支援拠点を設置し、子育て環境の充実に努めます。					
事業の内容		子育て支援センター及び市内4か所の保育園において、就学前の児童及びその保護者を対象に下記事業を実施しました。 1 地域子育て支援施設 (1) 子育て支援センター 1カ所 (2) 子育てルーム 4カ所 (錦岡保育園、あけの保育園、沼ノ端おひさま保育園、みその保育園) 2 実施事業 (1) プレイルームの開放 開放時間内であれば、各施設にある子育て支援事業用のプレイルームにおいて、利用者同士の交流や遊びなどを実施しました。 (2) 育児相談 児童の基本的な生活や発育・発達に係る育児相談について来所時や電話で対応しました。 (3) 各種講座の実施 実施園において、親子で参加できる各種講座を無料で実施しています。また、読み聞かせや離乳食講習会、育児講座などのほか、新規講座も実施しました。 (4) サークルルームの開放（子育て支援センターのみ実施） 市内で活動する子育てサークル等の活動の場として、サークルルームを無料で貸出しました。					
SDGs17の目標		3 すべての人に健康と福祉を 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを					
実施結果（活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		プレイルームの利用延べ児童数	人	21,529	21,438	19,252	
		育児相談件数	件	546	499	196	
		サークルルーム登録団体数	団体	18	17	21	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性		●				親子の交流の場を提供して、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とした重点的業務の1つであり、利用者も多いことから「4」としました。	
効率性		●				国の補助制度を活用し、保育施設に人件費を補助することで事業を実施しています。保育施設を事業実施場所にすることで人員を流動的に配置することが可能であり、効率的な取組となっているため、「4」としました。	
公平性		●				子育て相談や子育て世帯の交流を促進する取組として、国の子育て支援施策の1つとして掲げられており、就園前児童全員が対象となることから、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		地域のつながりの希薄化など、子育て世帯の孤立化や不安感の増大が課題となっていることから、保育所や幼稚園等に通っていない乳幼児・保護者の交流の場として、本事業を継続していきます。				事業継続・終了等	
						事業統合	
特記事項		・令和8年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。 ・令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

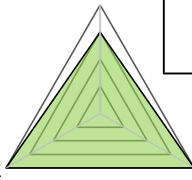
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030202

事業名		一時保育事業				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		子ども・子育て支援法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	32,967	31,440	40,881	有効性 公平性 効率性  A	
	(A)の内訳					
	国道支出金	20,250	14,990	25,166		
	地方債					
	その他	11,854	8,684	15,525		
	一般財源	863	7,766	190		
	人件費(B)	9,642	9,642	9,642		
事業費計(A+B)	42,609	41,082	50,523			
事業の目的		保護者の一時的な就労や育児疲れによる心理的・身体的負担軽減などの理由により、未就園児の保育が必要となった場合、保育所等において児童を一時的に預かることで、子育て環境の充実を図ります。				
事業の内容		保育所及び認定こども園（保育所部分）では、保育認定されていない児童を対象に保育所型の一時保育を実施しました。 また、幼稚園及び認定こども園（幼稚園部分）では、教育認定されている児童を対象に幼稚園型の一時保育を実施しました。 【保育所型】 保育所等を利用していないご家庭が以下の理由により子どもを預けたい場合に利用できます。 ・短時間パート就労、職業訓練、就学等により子どもを家庭で世話をすることが難しい場合 ・保護者の病気、事故、出産、家族の看護・介護、冠婚葬祭等の緊急の事情により、子どもを家庭で世話をすることが難しい場合 ・保護者の育児等に伴う心理的・肉体的負担を軽減するため、一時的に子どもの保育を必要とするとき 1 実施園（7園）： 錦岡保育園／苫小牧ふたば幼稚園／苫小牧おおば認定こども園／あけの保育園／幼稚園あいか／うとない保育園／みその保育園 2 利用時間：9時00分～17時00分（月曜日～土曜日） 3 対象者：満1歳から小学校就学前までの集団保育が可能な児童 4 定 員：各園5人程度（みその保育園のみ10名程度まで対応） 【幼稚園型】 幼稚園又は認定こども園において教育認定を受けている児童が、施設で定められた教育時間の前後において、子どもを預けたい場合に利用できます。				
SDGs17の目標		3 持続可能な経済と福祉 4 質の高い教育をみんなに 11 住み続けられるまちづくりを				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		延べ利用児童数（保育所型）	人	4,222	4,464	4,382
		延べ利用児童数（幼稚園型）	人	5,837	9,071	12,517
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●	一定数の需要があることから、一時的に未就学児を預ける受け皿を作ることは子育て支援の観点からも有効であることから、「3」としました。			
効率性		●	国の補助制度を活用することで市負担分を抑制しながら、教育・保育施設において実施することで効率的な事業となっているため、「4」としました。			
公平性		●	対象者は未就園学児に限定されていますが、育児にかかる保護者の負担軽減を促進する取組として、国の子育て支援施策に掲げられており、多くの児童が対象者であることから、「4」としました。			
事業の課題 今後の方向性		保護者の就労や心理的・肉体的負担の軽減のため、一時的に家庭での保育が困難となる場合の保育サービスとして一定数の需要があります。女性の就業率増加や核家族化に伴う保育ニーズに対応する施策として、本事業を実施する意味合いは大きいものと考えており、今後も継続してまいります。				事業継続・終了等 事業統合
特記事項		・令和8年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。 ・令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030203

事業名		子ども・子育て利用者支援事業（重層事業）												
担当部署		こども未来部幼保施設課												
根拠法令		子ども・子育て支援法												
予算・決算 （千円）	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価 B 有効性 公平性 効率性								
	予算・決算額(A)	396	191	316										
	(A)の内訳													
	国道支出金	396	174	262										
	地方債													
	その他													
	一般財源		17	54										
人件費(B)	11,952	11,952	11,952											
事業費計(A+B)	12,348	12,143	12,268											
事業の目的		幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整等を実施する相談窓口を設置することで、子育て環境の充実を図ります。												
事業の内容		本事業は、子ども子育て支援新制度において、地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていくための1つとして創設されたもので、平成27年4月から実施している事業です。主に、こども育成課、子育て支援センターの2か所において、「子ども・子育て相談ナビ」という名称で相談窓口を開設しました。 相談窓口では、各子育て家庭のニーズに合わせて幼稚園、認定こども園、認可保育所などの施設や地域子育て支援事業など必要な支援を選択して利用できるよう、情報提供や相談等を実施しました。 【延べ相談件数（令和7年度実績）】 <table><tr><td>市役所窓口</td><td>763件（月／約64件）</td></tr><tr><td>子育て支援センター</td><td>337件（月／約28件）</td></tr><tr><td>出張相談</td><td>193件（不定期実施）</td></tr><tr><td>計</td><td>1,293件（月／約108件）</td></tr></table>					市役所窓口	763件（月／約64件）	子育て支援センター	337件（月／約28件）	出張相談	193件（不定期実施）	計	1,293件（月／約108件）
市役所窓口	763件（月／約64件）													
子育て支援センター	337件（月／約28件）													
出張相談	193件（不定期実施）													
計	1,293件（月／約108件）													
SDGs17の目標		1 貧困をなくそう 3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを												
実施結果 （活動指標）		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度								
		延べ相談件数	件	1,436	1,313	1,293								
項目評価		高 → 低	評価の理由											
		4 3 2 1												
有効性			●			幼児教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供等は子育て環境の充実に寄与することから、「3」としました。								
効率性			●			職員を3人体制として、あらゆる相談ニーズに対応することができ、多くの利用者の支援につながっているため、「3」としました。								
公平性		●				市役所の窓口と子育て支援センターで相談対応を行うとともに、出張相談などの事業も実施することで、利用しやすい環境を整えていることから「4」としました。								
事業の課題 今後の方向性		保育サービスが多様化する中、利用者ニーズに応じた支援員の対応は円滑なサービスの提供につながっており、一定程度の効果があることから、事業を継続してまいります。				事業継続・終了等 事業統合								
特記事項		・令和8年度からは子ども・子育て支援事業費（重層事業含）と事業統合します。 ・令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課												

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

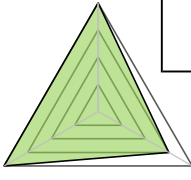
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030204

事業名		私立保育所等建設費補助				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		苦小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	21,161	21,161	21,620	有効性 公平性 効率性 	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	21,161	21,161	21,620		
	人件費(B)	742	742	742		
	事業費計(A+B)	21,903	21,903	22,362		
事業の目的		児童福祉の向上を図るため、認可保育所、認定こども園等を施設整備する場合に、経費の一部を助成します。				
事業の内容		SDGs17の目標   本事業は、認可保育所、認定こども園及び小規模保育事業所の創設、増改築等における補助申請があった場合に、予算の範囲内で、施設整備に要する経費の一部について補助金を交付するものです。施設の設置者負担についても長期間に渡る借入となることが多く、利息等の支援が必要となることから、債務負担行為によって予算措置しています。  				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助交付金額		千円	26,349	26,765	21,161
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●				希望する方全員が、保育所等に入所ができるよう保育認定の受入枠拡充に取り組み、一定程度の効果が出ていることから、「4」としました。
	効率性		●			国及び道の施設整備補助事業を活用しながら、効率的に保育施設の整備が推進されていることから、「3」としました。
	公平性	●				本事業を利用する対象事業者は限定されていますが、施設整備を実施する事業者全てが対象者となることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		保育定員を増加させるための施設整備や既存施設の老朽化や狭隘化に伴う施設改修は、事業者にも多額の財政負担が伴いますが、その軽減に本事業が大きく寄与していることから、今後も継続していきます。				事業継続・終了等
						事業統合
特記事項		- 令和8年度からは保育所等施設整備費補助金と事業統合します。 - 令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

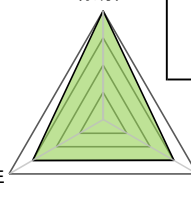
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030205

事業名		私立保育所等施設整備補助				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		苦小牧市保育所等施設整備事業補助金交付要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	361,077	359,625	676,809	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金	276,978	276,978	467,124		
	地方債	66,100	66,100	167,500		
	その他					
	一般財源	17,999	16,547	42,185		
	人件費(B)	2,225	2,225	2,225		
	事業費計(A+B)	363,302	361,850	679,034		
事業の目的		待機児童解消を目指し、老朽化及び狭隘化した教育・保育施設等の建替・改修などの施設整備を促進し、認可保育所及び認定こども園の整備にかかる経費の一部を補助しています。				
事業の内容		SDGs17の目標 令和7年度及び令和8年度において、認定こども園青空幼稚園の園舎改修等整備費に対して、工事費などの対象経費の一部を事業者に対して補助することで、事業者の負担軽減を図りました。 この施設整備により、3歳未満児の保育定員数を20名、3歳以上児の保育定員を90名拡充する予定です。 ○認定こども園青空幼稚園（令和8年8月から）開園予定 ・3歳未満児の保育定員増（0歳児6名増、1歳児7名増、2歳児7名増） ・3歳以上児の保育定員増（3歳児30名増、4歳児30名増、5歳児30名増）				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助交付件数		件	1	1	1
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			入所待ち児童の解消、既存施設の老朽化及び狭隘化の改善について、事業者負担の軽減に大きな効果が得られる事業であることから、「4」としました。	
	効率性		●		費用対効果が一定程度見込めることから、「3」としました。	
	公平性		●		本事業では保育が必要な未就学児が利用できる施設を整備することから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		保育施設等の施設整備、既存施設の老朽化や狭隘化に伴う施設改修等では、事業者にも多額の財政負担が伴います。この軽減について、大きな効果が見込まれることから、今後も事業を継続して行きます。				事業継続・終了等
						事業統合
特記事項		・令和8年度からは保育所等施設整備費補助金と事業統合します。 ・令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

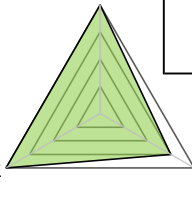
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030206

事業名		保育体制強化事業					
担当部署		こども未来部幼保施設課					
根拠法令		子ども・子育て支援法					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	63,300	55,475	88,280	有効性 公平性 効率性  <td rowspan="6">A</td>	A	
	(A)の内訳						
	国道支出金	47,475	41,595	66,210			
	地方債						
	その他			21,506			
	一般財源	15,825	13,880	564			
人件費(B)	1,483	1,483	1,483				
事業費計(A+B)	64,783	56,958	89,763				
事業の目的		保育士等が働きやすい職場環境を整備することで、就労継続や離職防止を図ることを目的としています。地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に活用することで保育士等の業務負担を軽減し、保育施設の業務継続性を向上させることで本市の子育て環境の充実に図ります。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
 		保育体制の強化、保育士等の負担軽減、保育士の就業継続及び離職防止を図るため、地域住民や子育て経験者など、地域の多様な人材を保育に係る周辺業務に配置した認可保育施設に対し、保育体制強化事業の実施に要する経費を補助しました。 【実施施設】 認可保育施設 35施設で実施					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
		事業実施施設数	園	32	34	35	
		周辺業務に係る対象者数	人	92	85	87	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
		有効性	●				保育士などの保育従事者が専門性の高い業務に集中して従事することが可能となることで、就業継続及び離職防止に寄与する事業であり、大きな効果が得られることから、「4」としました。
		効率性		●			適切な人員配置により、業務効率の向上が図られていることから、「3」としました。
		公平性	●				本事業は、市内のすべての認可保育施設が対象となることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		全国的に保育従事者が不足している一方で、多様化する保育サービス・ニーズに対応するには人材を安定的に確保する必要があります。このため、保育士等の働きやすい職場環境を整えることで、就業継続および離職防止を図っていくことが重要となることから、本事業を継続していきます。					事業継続・終了等
							事業統合
特記事項		・令和8年度からは保育対策総合支援事業費と事業統合します。 ・令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

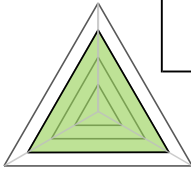
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030207

事業名		潜在保育士確保事業				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		子ども・子育て支援法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	235	66	174	有効性  公平性 効率性	B
	(A)の内訳					
	国道支出金	117	32	87		
	地方債					
	その他					
	一般財源	118	34	87		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	1,718	1,549	1,657		
事業の目的		保育士の人材確保を目的に、保育所等に勤務していない保育士資格を有する方や保育士を志す方に対し、就職促進のための合同職場説明会を実施することにより、保育人材を安定的に確保することで本市の子育て環境の充実を目指します。				
事業の内容		保育所等に勤務していない保育士資格所持者及び新規で保育士を目指す方を対象に、市内の保育施設関係者との交流を図る合同職場説明会を実施することにより保育人材の確保を目指しました。 令和7年度合同職場説明会 参加者19名 ※令和3、4年度は潜在保育士研修会を実施。令和5、6年度は保育所等における職場体験会を実施しました。				
SDGs17の目標		   				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	事業参加人数		人	3	2	19
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			子育て等により一時的に保育職場から離れている方や新たに保育所等で働きたい方の就職を促す一助になっており、保育士確保のために有効な取組であるため、「3」としました。	
	効率性	●			国の補助制度を活用するとともに、令和7年度は合同職場説明会を実施することで参加者が増えたため、「3」としました。	
	公平性	●			保育士資格をお持ちの方及び保育所等で働きたい意向がある方だけの事業であることから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		全国的に保育士が不足している中、保育人材を安定的に確保するには、様々なアプローチで人材発掘していく必要があります。保育士資格を持ちながら保育に携わっていない人材や今後、資格取得が想定される人材へのアプローチを行うことで、市内保育施設と連携しながら保育人材の確保につなげます。				事業継続・終了等
						事業統合
特記事項		- 令和8年度からは保育対策総合支援事業費と事業統合します。 - 令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030208

事業名		教育・保育施設等環境整備補助事業								
担当部署		こども未来部幼保施設課								
根拠法令		苫小牧市使用済みおむつ園内処分事業助成金交付要綱等								
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価				
	予算・決算額(A)	1,543	1,255	653	有効性 公平性 効率性	A				
	(A)の内訳									
	国道支出金	600	453							
	地方債									
	その他	50	50							
	一般財源	893	752	653						
	人件費(B)	742	742	742						
事業費計(A+B)	2,285	1,997	1,395							
事業の目的		使用済みのおむつの処分費用の一部を補助することにより、保育士の職場環境の改善、保護者の負担軽減を図り、保育環境の改善を推進します。また、令和8年度から乳児等通園支援事業を実施する施設において必要なICT機器の導入費用を補助します。								
事業の内容										
SDGs17の目標										
3 すべての人に健康と福祉を		教育・保育施設等で「使用済みおむつ回収」を実施する場合に、おむつの処分費用の一部を助成し、教育・保育施設等での「使用済みおむつ回収」を推進することで、保護者の利便性向上と保育士の負担軽減を図りました。 また、令和8年度から乳児等通園支援事業を実施する施設において必要なICT機器の導入費用を補助しました。								
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度				
		使用済みおむつ回収実施施設	施設	19	34	37				
		ICT機器導入費用補助施設	施設	-	-	6				
項目評価		高 → 低	評価の理由							
		4	3	2	1					
有効性		●				本事業は、安心して子育てができる環境を整備することで、教育・保育サービスの向上に寄与していることから、「4」としました。				
効率性		●				事業者の財政負担の軽減に効果をもたらしていることから、「4」としました。				
公平性		●				本事業は該当事業を実施する事業者が対象となることから「4」としました。				
事業の課題 今後の方向性		おむつ処分費用の補助は、保護者の利便性向上及び保育士の負担軽減につながることから事業を継続します。また、令和8年度から乳児等通園支援事業を実施する施設へのICT機器の導入費用の補助については、終了します。					事業継続・終了等			
							事業統合			
特記事項		・ 令和8年度からは私立保育所等運営費補助金と事業統合します。 ・ 令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課								

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030209

事業名		特定教育・保育施設等副食費無償化拡大事業									
担当部署		こども未来部幼保施設課									
根拠法令		子ども・子育て支援法									
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価					
	予算・決算額(A)	25,622	25,356	31,646	有効性 公平性 効率性 A						
	(A)の内訳										
	国道支出金										
	地方債										
	その他	20,000	20,000	20,000							
	一般財源	5,622	5,356	11,646							
人件費(B)	1,483	1,483	1,483								
事業費計(A+B)	27,105	26,839	33,129								
事業の目的		幼稚園、認可保育所、認定こども園へ通うお子さんの副食費について、無償化対象者を拡大することにより、子育て世帯への経済的負担の軽減を図ります。									
事業の内容		幼稚園、認可保育所、認定こども園へ通うお子さんの副食費について、一部無償化を実施しました。									
SDGs17の目標		1貧困をなくそう 3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 11住み続けられるまちづくりを 【幼稚園、認定こども園（教育認定）満3歳以上児】 市民税所得割額 77,101円以上167,400円以下 第2子以降副食費免除 市民税所得割額 167,401円以上 小学校3年生から数えて第2子以降副食費免除 対象者：506人 【認可保育所、認定こども園（保育認定）3歳以上児】 市民税所得割額 63,600円以上138,300円未満 第2子以降副食費免除 市民税所得割額 138,300円以上 未就学児から数えて第2子以降副食費免除 対象者：294人									
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度					
		副食費無償化拡大による増加した対象者	人	-	1,036	800					
項目評価		高 → 低	評価の理由								
		4	3	2	1						
		有効性	●				副食費の無償化拡大は、子育て世帯への経済的負担の軽減には有効であるため、「4」としました。				
		効率性	●				副食費の無償化拡大は、効率的に子育て世帯の支援につながることから、「4」としました。				
公平性			●			多子である子育て世帯と限定されていますが、支援が必要な世帯に届くため「3」としました。					
事業の課題 今後の方向性		子育て世帯への支援は、持続可能なまちづくりを目指す上で必要なことであるため、今後も継続してまいります。					事業継続・終了等				
							事業継続				
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課									

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

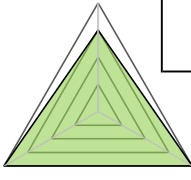
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030210

事業名		いとい北保育園建替事業				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		苫小牧市新保育所整備計画				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	32,340	32,340	340,415	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債	21,800	21,800	306,300		
	その他	10,540	10,540	31,000		
	一般財源			3,115		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483		
	事業費計(A+B)	33,823	33,823	341,898		
事業の目的		苫小牧市新保育所整備計画に基づき、公立保育園の適正配置を目指すとともに、私立保育所等で実施が難しい特別保育等を実施するなど、地域の子育て支援を充実させることを目的に実施します。				
事業の内容						
SDGs17の目標		 令和8年度からの園舎建設に向けて基本設計、実施設計を行い、園舎の図面を完成させるとともに、地域住民及びいとい北保育園に通園している子どもの保護者に対して園舎の概要を説明するなど準備を進めました。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性			●			子育て環境の充実に一定の効果が期待できることから、「3」としました。
効率性		●				公立保育園の適正配置及び子育て支援の充実を目指すことで一定の効果が期待できることから、「4」としました。
公平性		●				保育が必要な未就学児が利用できることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		建設費が高騰する中で公立保育園が果たすべき役割である特別保育の確実な実施など、保育サービスの中心的な役割を担う施設が予定通り開園できるよう準備を進めていきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

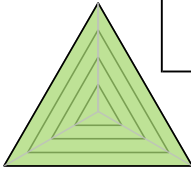
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030211

事業名		給付費等請求管理システム導入事業				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		子ども・子育て支援法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	11,030	11,030	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	5,500	5,500			
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,530	5,530			
	人件費(B)	742	742	-		
	事業費計(A+B)	11,772	11,772	-		
事業の目的		施設型給付費の請求書作成、費用の算定にかかる加算及び交付申請、処遇改善にかかる加算申請、実績報告等の各種事務に対応するシステムを導入することで、業務のDX化を行い、行政及び各施設の事務負担の軽減を図ります。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
8 働きがいも経済成長も 9 産業と技術革新の基盤をつくろう		デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、給付費等請求システムを導入に向けて委託事業者の選定を行うとともに、業者との打ち合わせを進め、市内特定教育・保育施設に対して説明会を実施しシステムの構築を実施しました。 令和8年度中に本格導入を行うことで市内特定教育・保育施設の給付費に係る事務の負担軽減を図ります。				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			事務作業の効率化はコスト削減に有効であると考えられることから、「4」としました。	
	効率性	●			一定程度の事務作業の効率化が見込まれることから、「4」としました。	
	公平性	●			市内の特定教育・保育施設すべてにシステムを導入するため、「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		本事業により導入されるシステムを令和8年度から本格稼働をさせることで、業務の効率化を図り、コストの削減や業務の効率化につなげていきます。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

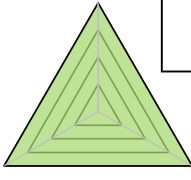
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030212

事業名		保育施設等物価高騰対策事業				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		こども基本法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	5,800	5,600	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	5,000	5,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源	800	600			
	人件費(B)	742	742	-		
	事業費計(A+B)	6,542	6,342	-		
事業の目的		国の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用し、市内の教育・保育施設等を対象に物価高騰対策として、補助金を支給し、事業を安定的に運営することを目的にしています。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		  国の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用し、教育・保育施設等に補助金を支給しました。 【補助の内容】 ・私学助成幼稚園を対象に200,000円を支給 ・認可保育所、認定こども園、新制度幼稚園、認可外保育施設、企業主導型保育施設へ各100,000円を支給 ・小規模保育施設、放課後児童クラブへ各50,000円を支給				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	補助金支給施設数		施設	-	-	63
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				国の事業を活用し実施したことから、「4」としました。
効率性		●				国の事業を活用し、事業者の財政負担の軽減に一定程度の効果をもたらしていることから、「4」としました。
公平性		●				国の事業を活用し、すべての施設へ補助金を支給していることから、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業の実施により、教育・保育施設等の質の低下を回避することにつながり、効果的な事業であったと考えますので、国や道の補助金が活用できる場合には、今後も同様の事業の実施を検討します。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

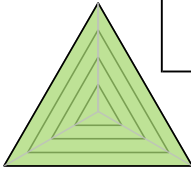
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030213

事業名		地域子ども・子育て支援事業継続支援事業				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		こども基本法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	950	473	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	634	318			
	地方債					
	その他					
	一般財源	316	155			
	人件費(B)	742	742	-		
	事業費計(A+B)	1,692	1,215	-		
事業の目的		国が実施する地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業に基づき、地域子ども・子育て支援事業の実施事業者を対象に物価高騰対策として、補助金を支給し、事業を安定的に運営することを目的にしています。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
 		国が実施する地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業に基づき、安定的な事業を継続して提供できるように物品の購入等に係る経費に対する補助を行いました。 【補助の内容】 ・延長保育事業を実施する17事業者へ各25,000円を支給 ・放課後児童健全育成事業を実施する2事業者へ各50,000円を支給 ・地域子育て支援拠点事業を実施する3事業者へ各25,000円を支給 ・一時預かり事業を実施する11事業者へ各25,000円を支給				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	対象事業者数		者	-	-	33
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			国の補助事業に基づき実施したことから、「4」としました。	
	効率性	●			国の補助事業に基づき、事業者の財政負担の軽減に一定程度の効果をもたらしていることから、「4」としました。	
	公平性	●			対象となるすべての事業者に補助を行ったことから「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		本事業の実施により、地域子ども・子育て支援事業の質の低下を回避することにつながるなど、効果的な事業であったことから、国や道の補助金が活用できる場合には、今後も同様の事業の実施を検討します。				事業継続・終了等
						事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030214

事業名		医療的ケア児保育支援事業に係る賠償金					
担当部署		こども未来部幼保施設課					
根拠法令		こども基本法、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律					
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価	
	予算・決算額(A)	2,645	2,645	-	有効性 公平性 効率性 B		
	(A)の内訳						
	国道支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	2,645	2,645				
人件費(B)	74	74	-				
事業費計(A+B)	2,719	2,719	-				
事業の目的		認定こども園が国の医療的ケア児保育支援事業の対象になり得る医療的ケア児を受入れているものの、市が国の補助要綱を誤認したことから、令和5年度、6年度の2か年にわたる補助金の申請機会を逸しさせたことへの賠償を行うもの。					
事業の内容							
SDGs17の目標							
3すべての人に健康と福祉を 4質の高い教育をみんなに 10人や国の不平等をなくそう		損害賠償にあたり、双方で協議の上、賠償金額を確定させました。					
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度	
項目評価		高 → 低	評価の理由				
		4 3 2 1					
有効性			●			補助金の申請機会を逸しさせたことについて、双方で協議の上、損害賠償の内容に合意し、賠償が完了したことから「3」としました。	
効率性				●		医療的ケア児保育支援事業補助金の市負担相当分を賠償したことから、「2」としました。	
公平性			●			損害賠償の対象となる医療的ケア児を受入れていた1園に対し賠償金を支払ったことから、「3」としました。	
事業の課題 今後の方向性		本事業は令和7年度の実施となります。					事業継続・終了等
							事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課					

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

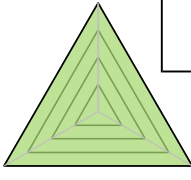
款 03民生費

項 03児童福祉費

目 02保育所費

事務事業番号

03030215

事業名		副食費・物価高騰対策事業【繰越明許】				
担当部署		こども未来部幼保施設課				
根拠法令		苫小牧市保育施設等副食費・物価高騰対策支援事業実施要綱				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	26,125	18,140	-	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	24,000	7,315			
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,125	10,825			
	人件費(B)	742	742	-		
	事業費計(A+B)	26,867	18,882	-		
事業の目的		令和7年2～6月の5か月分の副食費相当分を副食提供事業者へ支給することにより、保護者の副食費負担の軽減を図ります。				
事業の内容		SDGs17の目標     副食費無償化 小規模保育施設を除く、保育施設等が対象 令和7年2月～6月の5か月間、副食費を無償化を実施 令和7年度は4月～6月の実施				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		副食費無償化	延園児数	11,267	3,488	4,645
項目評価		高 → 低 4 3 2 1 評価の理由				
有効性		●				物価高騰に苦慮する市民に対して非常に有効な事業であることから、「4」としました。
効率性		●				国の重点支援地方交付金を活用し、保護者の経済的負担の軽減に一定程度効果をもたらしていることから、「4」としました。
公平性		●				教育・保育施設に通う全園児の副食費が無償化となるため、「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		本事業の実施により急激な物価高騰の中、教育・保育施設に通う園児を持つ保護者の経済的負担の軽減に効果があることから、国の交付金が活用できる場合には、同様の事業の実施を検討します。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども育成課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号

03030301

事業名		児童福祉施設整備事業				
担当部署		こども未来部こども若者支援課				
根拠法令						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	1,200	295	900		A
	(A)の内訳					
	国道支出金					
	地方債					
	その他	1,000				
	一般財源	200	295	900		
人件費(B)	742	742	742			
事業費計(A+B)	1,942	1,037	1,642			
事業の目的		児童福祉施設等の修繕を行い、利用者の利便性向上を図ることを目的とします。				
事業の内容						
SDGs17の目標						
		あさひ児童センター火災報知設備修繕（294,800円） 《対象施設》 沼ノ端交流センター、児童センター6館、青少年キャンプ場の8施設				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				利用者が安心して利用できる環境整備につながったことから「4」としました。
効率性			●			修繕により、長期間効果が見込めるため「3」としました。
公平性		●				効果の受益が利用者へ公平に分配されることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		指定管理者と日頃から情報共有、連携を図りながら、施設の維持管理に努め、利用者の利便性向上のため、施設を整備してまいります。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部青少年課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 03児童福祉費

目 03児童福祉施設費

事務事業番号

03030302

事業名		放課後児童クラブ運営事業				
担当部署		こども未来部こども若者支援課				
根拠法令		児童福祉法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	455,319	453,117	461,310	有効性 公平性 効率性 A	
	(A)の内訳					
	国道支出金	276,958	258,849	297,096		
	地方債					
	その他	167,602	170,873	163,926		
	一般財源	10,759	23,395	288		
	人件費(B)	15,343	15,343	15,343		
事業費計(A+B)	470,662	468,460	476,653			
事業の目的		保護者が労働などにより昼間家庭にいない児童に対して、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図ることを目的とします。				
事業の内容		小学校の余裕教室や児童館等を利用して放課後児童クラブの整備を行うとともに、児童の発達段階に応じた主体的な遊びや自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図るため、民間の活力を活用した効率的かつ安定的な運営体制を構築し、利用者にとって更なるサービス向上を目指します。				
SDGs17の目標		【放課後児童クラブ実施内容】 学校内等クラブ（30クラブ）・・・民間委託を継続実施 児童センター内クラブ（6クラブ）・・・民間委託を継続実施 民間クラブ（2クラブ）・・・運営費補助を継続実施				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
		登録児童数	人	1,593	1,688	1,693
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				民間委託による独自のサービス提供が継続して行われていることから「4」としました。
効率性		●				民間委託することによって、民間のノウハウを活かした、人材確保等が可能となっていることから「4」としました。
公平性		●				利用資格を明確にし、一定の就労条件を満たすことにより、公平に利用が可能となっていることから「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		児童と家庭を取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に児童が安心して生活できる居場所を確保するとともに、次代を担う児童の健全な育成を支援していく必要があります。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部青少年課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

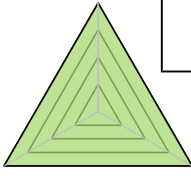
款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号

03040101

事業名		レセプト点検等委託事業				
担当部署		健康福祉部生活支援室総務支援課				
根拠法令		生活保護法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	21,556	21,556	21,556	有効性  公平性 効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	16,166	16,166	16,166		
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,390	5,390	5,390		
	人件費(B)	0	0	0		
	事業費計(A+B)	21,556	21,556	21,556		
事業の目的		生活保護に係る医療扶助関係事務を専門的な知識・経験を持つ民間事業者へ委託し、医療扶助の適正化を図ります。				
事業の内容		SDGs17の目標  1 事業概要 医療扶助におけるレセプトを使用した適正化の取組として、下記業務を委託しました。 (1) 診療報酬明細書（レセプト）の資格・内容点検（約11,000件/月） 【資格点検】医療券に基づく有効なレセプトであるか否かを審査 【内容点検】診療報酬の算定ルールに基づき適切な請求となっているか否かを審査 (2) 再審査請求データ作成 (3) 特定項目のレセプトデータ抽出・検討 (4) 各種医療情報のシステム入力 (5) 医療券・調剤券の出力・発送 (6) 医療機関との連絡調整				
実施結果 (活動指標)	指標名		単位	R5年度	R6年度	R7年度
	レセプト査定額		千円	1,017	1,494	1,913
	レセプト返戻額		千円	55,713	37,072	43,499
項目評価	高 → 低		評価の理由			
	4	3	2	1		
	有効性	●			医療扶助費の適正な支出につながったことから有効性を「4」としました。	
	効率性	●			点検業務に必要な医療の専門的な知識や経験を有している職員が対応することで精度を上げ、かつ効率が向上していることから効率性を「4」としました。	
	公平性	●			レセプト点検業務の実施により、医療扶助の対象とならない請求を防止し、適正な支出が図られたことから公平性を「4」としました。	
事業の課題 今後の方向性		レセプト点検業務は、医療の専門的な知識を有する職員が精度の高い点検作業を行うことにより、医療扶助費の過誤請求の防止や適正な支出に資する重要な業務であると考えています。 今後も受託事業者と連携を図り、医療扶助費の適正化に取り組んでいきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部生活支援室総務課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

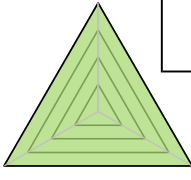
款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号

03040102

事業名		生活保護システム更新等事業				
担当部署		健康福祉部生活支援室総務支援課				
根拠法令		生活保護法・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	20,741	19,073	16,320	有効性 	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	4,330	2,816			
	地方債					
	その他					
	一般財源	16,411	16,257	16,320		
	人件費(B)	1,483	1,483	1,483	公平性	効率性
	事業費計(A+B)	22,224	20,556	17,803		
事業の目的		生活保護システム標準準拠版に係るシステム更新を行います。				
事業の内容		SDGs17の目標   1 事業概要 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和三年法律第四十号）に基づき、国が定める標準化仕様に適合するよう生活保護システムを更新し、環境整備を行いました。 2 事業内容 - 標準準拠版移行に係る環境整備 - ガバメントクラウド利用料・標準準拠版サービス利用料等 - 標準準拠版移行に係る旧システム機器撤去料				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				国が定めた『生活保護システム標準準拠版』のサービス利用が可能となっていることから有効性を「4」としました。
効率性		●				国が定めた統一仕様に合わせて実施していることから効率性を「4」としました。
公平性		●				標準準拠版へ移行したことにより、全国統一的な機能・基準に適合するようになったことから、公平性を「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		生活保護システムの標準準拠版の運用を継続していきます。				事業継続・終了等
						事業継続
特記事項		- 令和7年度予算及び決算額については、生活保護システム更新等事業【繰越明許】の事業費を含んでいます。 - 令和7年度担当部署は福祉部生活支援室総務課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

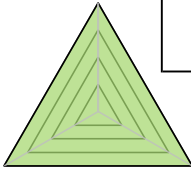
款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号

03040103

事業名		生活保護システム改修事業				
担当部署		健康福祉部生活支援室総務支援課				
根拠法令		生活保護法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	2,288	2,244	-	有効性  効率性	A
	(A)の内訳					
	国道支出金	1,144	1,144			
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,144	1,100			
人件費(B)	0	0	-	公平性		
事業費計(A+B)	2,288	2,244	-			
事業の目的		生活保護システム標準準拠版に係る改版等のシステム改修を行います。				
事業の内容		  1 事業概要 国からの通知に基づき、特定個人情報データに関する標準レイアウトの改版、生活保護基準の見直し、統計調査の項目変更に関するシステム改修を行いました。				
SDGs17の目標						
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				国からの指示に従い、生活保護システムを適切に改修し事業目的を達成したことから、有効性を「4」としました。
効率性		●				システム改修により、標準準拠版の生活保護システムを活用した帳票の作成、金額算定、統計集計ができるようになったことから効率性を「4」としました。
公平性		●				全国統一の標準準拠版システムを利用して業務を行っていることから公平性を「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		今後も生活保護法及び国からの通知に基づき速やかに生活保護システムを改修し、環境整備に努めていきます。				事業継続・終了等 事業終了（令和7年度）
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部生活支援室総務課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

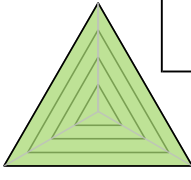
款 03民生費

項 04生活保護費

目 01生活保護総務費

事務事業番号

03040104

事業名		平成25年生活扶助基準改定に関する追加給付事業				
担当部署		健康福祉部生活支援室総務支援課				
根拠法令		生活保護法				
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価
	予算・決算額(A)	320,210	330	-		A
	(A)の内訳					
	国道支出金	245,828	330			
	地方債					
	その他					
	一般財源	74,382				
人件費(B)	7,417	7,417	-	公平性		
事業費計(A+B)	327,627	7,747	-	効率性		
事業の目的		平成25年生活扶助基準改定に関する追加給付を行います。				
事業の内容		SDGs17の目標   1 事業概要 最高裁判所判決を踏まえ、国が平成25年生活扶助基準改定に関する追加給付を行うことを決定したことから、本市においても生活保護システムを改修し、国が作成した計算ツールで追加給付額を算定できるよう環境整備を行いました。 2 事業スケジュール ・令和7年度 追加給付に向けたシステム改修 ・令和8～9年度 追加給付実施				
実施結果 (活動指標)		指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度
項目評価		高 → 低	評価の理由			
		4 3 2 1				
有効性		●				国の計算ツールに生活保護システムデータを取り込めるようになり、適正な金額算定ができるようになったことから有効性を「4」としました。
効率性		●				システム改修により、迅速な追加給付額の算定が可能になったことから効率性を「4」としました。
公平性		●				生活保護システムから対象世帯の情報を抽出し、国の基準に合わせた金額算定ができるようになったことから、公平性を「4」としました。
事業の課題 今後の方向性		令和7年度は環境整備を行い、令和8年度から対象世帯への追加給付を実施します。				事業継続・終了等 事業継続
特記事項		令和7年度担当部署は福祉部生活支援室総務課				

事務事業評価（主要事業レビュー）【一般会計】

款 03民生費

項 05医療助成費

目 01医療助成費

事務事業番号

03050101

事業名		子育て支援医療助成拡充事業						
担当部署		こども未来部子育て応援課						
根拠法令		苫小牧市子育て支援医療費助成条例、苫小牧市子育て支援医療費助成条例施行規則						
予算・決算 (千円)	区 分	R7年度予算現額	R7年度決算	R8年度当初予算	項目評価	総合評価		
	予算・決算額(A)	205,000	192,808	195,900	有効性 公平性 効率性	A		
	(A)の内訳							
	国道支出金							
	地方債							
	その他	200,000	192,000	190,000				
	一般財源	5,000	808	5,900				
	人件費(B)	11,686	11,686	11,686				
事業費計(A+B)	216,686	204,494	207,586					
事業の目的		こども達の医療機関受診時の自己負担金額を軽減することで、こどもの保健を向上させ、福祉の増進や子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。						
事業の内容								
SDGs17の目標								
3 すべての人に健康と福祉を 11 住み続けられるまちづくりを		北海道医療給付事業の対象外である児童に対する医療費助成を市独自施策として実施しました。 1 小学生に対する医療費（通院） 2 中学生及び高校生年代（18歳到達後最初の3月31日までの児童）に対する医療費（入院及び通院） 3 所得制限超過世帯の児童（0歳から18歳到達後最初の3月31日まで）に対する医療費（入院及び通院）						
実施結果 (活動指標)	指標名			単位	R5年度	R6年度	R7年度	
	助成件数			件	-	76,166	139,208	
項目評価	高 → 低				評価の理由			
	4	3	2	1				
	有効性	●				こども達の保健の向上や子育て世代の経済的負担の軽減に寄与していることから「4」としました。		
	効率性	●				事業費の大半は扶助費であり、費用削減、事業フロー見直しの余地がないため「4」としました。		
	公平性	●				所得制限を設けず、18歳以下全ての児童を対象にしていることから「4」としました。		
事業の課題 今後の方向性		「こども どもんなかのまち 苫小牧」の実現のため、子育て世代の経済的負担の軽減施策として実施しており、今後も継続して実施していく必要があるものと考えます。					事業継続・終了等	
							事業継続	
特記事項		令和7年度担当部署は健康こども部こども支援課						